

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 邦正

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	91,823,335	45,741,666	30,735,788	49,676,141	57,727,293
経常利益又は 経常損失() (千円)	9,375,477	2,838,357	1,874,279	6,030,869	9,301,025
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,813,956	11,198,530	3,512,372	6,103,627	8,607,996
包括利益 (千円)				6,170,347	8,361,234
純資産額 (千円)	55,487,148	40,830,477	39,050,431	44,928,992	52,789,177
総資産額 (千円)	107,667,377	81,831,976	69,485,440	77,038,674	77,845,523
1株当たり純資産額 (円)	1,370.98	1,005.30	944.06	1,086.96	1,276.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	119.84	278.55	86.60	148.10	208.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	111.93			147.95	208.54
自己資本比率 (%)	51.2	49.4	56.0	58.2	67.6
自己資本利益率 (%)	8.8			14.6	17.7
株価収益率 (倍)	15.3			10.0	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,014,924	2,853,781	2,075,943	7,569,592	8,914,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,483,910	3,257,759	1,237,658	1,029,410	3,298,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,815,575	2,624,871	8,867,029	4,399,333	5,327,417
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	15,665,119	17,586,703	12,027,368	16,194,951	16,452,711
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	1,318 (880)	1,221 (530)	953 (225)	1,058 (410)	1,144 (470)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 第86期及び第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第86期及び第87期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 「従業員数」は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	78,422,216	38,260,441	26,963,094	43,373,460	50,316,806
経常利益又は 経常損失() (千円)	6,492,381	2,395,976	105,994	4,332,533	7,167,082
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,442,518	10,809,653	1,538,681	5,569,684	7,773,571
資本金 (千円)	9,633,974	9,650,322	10,198,514	10,209,713	10,215,761
発行済株式総数 (株)	40,228,281	40,240,581	41,241,081	41,249,481	41,253,981
純資産額 (千円)	42,849,473	28,863,097	28,925,578	34,469,736	41,633,545
総資産額 (千円)	91,165,407	68,534,683	59,021,709	64,807,908	66,877,689
1株当たり純資産額 (円)	1,056.60	707.67	698.37	833.20	1,005.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	70.00 (30.00)	15.00 (15.00)	()	10.00 (5.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	85.70	268.87	37.94	135.14	188.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	80.05			135.01	188.32
自己資本比率 (%)	46.6	41.5	48.8	53.0	62.0
自己資本利益率 (%)	8.1			17.6	20.5
株価収益率 (倍)	21.4			11.0	9.1
配当性向 (%)	81.7			7.4	8.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	742 (585)	737 (390)	570 (120)	569 (240)	582 (280)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 第86期及び第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第86期及び第87期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 「従業員数」は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 (株)東京精密の前身、東京精密工具(株)を設立。ミシン加工用切削工具、各種精密部品及び治具類の製作販売開始。資本金160万円。
- 昭和28年1月 高圧流量式空気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
- 昭和32年10月 差動変圧式電気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
- 昭和37年4月 社名変更(株式会社東京精密に改称)。
- 昭和37年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年12月 八王子工場第一期工事完成。
- 昭和42年2月 八王子工場第二期工事完成。
- 昭和44年4月 アフターサービスを担当する会社として、(株)東精エンジニアリングサービス(現、(株)東精エンジニアリング)を設立。
- 昭和44年7月 土浦工場第一期工事完成。
- 昭和46年1月 八王子工場本館完成。
- 昭和56年8月 土浦座標測定機工場完成。
- 昭和60年10月 ソフトウェア開発を担当する会社として、(株)トーセシステムズを設立。
- 昭和61年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成元年3月 海外営業展開の一拠点として西ドイツ(現、ドイツ)にTOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH(現、ACCRETECH (EUROPE) GmbH)を設立。
- 平成元年10月 海外営業展開の一拠点として米国にTOKYO SEIMITSU AMERICA, INCを設立。
- 平成4年10月 海外生産拠点の確保を目的として米国のSILICON TECHNOLOGY CORPORATIONを買収。
- 平成7年4月 米国子会社の統括管理を目的として持株会社TSK AMERICA, INCを設立。
- 平成9年7月 八王子工場増築工事(第二工場棟)完成。
- 平成10年1月 北米地域における製造・販売の効率化を目指し、TSK AMERICA, INCを存続会社とし米国内の現地子会社4社を統合合併。
- 平成11年2月 子会社(株)マイクロ・テクノロジーをグループ内におけるウェーハ外観検査装置の生産担当会社として位置づけ、増資及び組織変更を行う。
- 平成11年4月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦本社・工場完成。
- 平成13年3月 八王子工場新本館完成。
- 平成13年6月 子会社(株)東精エンジニアリング、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成14年10月 中国における販売、物流、保守サービスの拠点として東精精密設備(上海)有限公司を設立。
- 平成17年3月 八王子第三工場及び土浦新本館完成。
- 平成17年10月 当社グループの競争力強化と企業価値向上を目的として、株式交換により子会社(株)東精エンジニアリングを完全子会社とする。また、これに伴ない(株)東精エンジニアリングの東京証券取引所上場は廃止される。
- 平成19年1月 韓国半導体市場への販売・サービス・サポート業務の強化を目的として、旧現地法人をACCRETECH KOREA CO., LTDとして増資及び組織変更する。

- 平成19年4月 ウェーハ外観検査装置事業に関する競争力の強化を目的として、子会社(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーを吸収合併する。
- 平成20年3月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦半導体工場完成。
4月 土浦工場CMM棟完成。
- 平成21年4月 北米地域での販売活動の拠点として米国支店を開設。
- 平成22年6月 本店所在地を東京都三鷹市より東京都八王子市へ変更。
- 平成23年6月 八王子第5工場完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社で構成され、半導体製造装置並びに精密測定機器の製造販売を主な内容とした事業活動を行っている。

グループ各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりである。なお、連結財務諸表のセグメント情報におけるセグメント区分と同一の区分である。

半導体製造装置 ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置を扱う当事業においては、当社が生産の大部分を担当し、子会社(株)東精エンジニアリングが一部関連製品の生産を行っている。販売及びアフターサービスについては、当社が中心となっており、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセイシステムズが供給を担当している。

海外への販売については当社による輸出のほか、北米地域を当社支店が、欧州地域を子会社ACCRETECH (EUROPE) GmbHが、アジア地域を子会社ACCRETECH KOREA CO., LTD、子会社東精精密設備(上海)有限公司及び子会社ACCRETECH TAIWAN CO., LTD他が行っている。

主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセイシステムズ、ACCRETECH (EUROPE) GmbH、ACCRETECH KOREA CO., LTD、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH TAIWAN CO., LTD

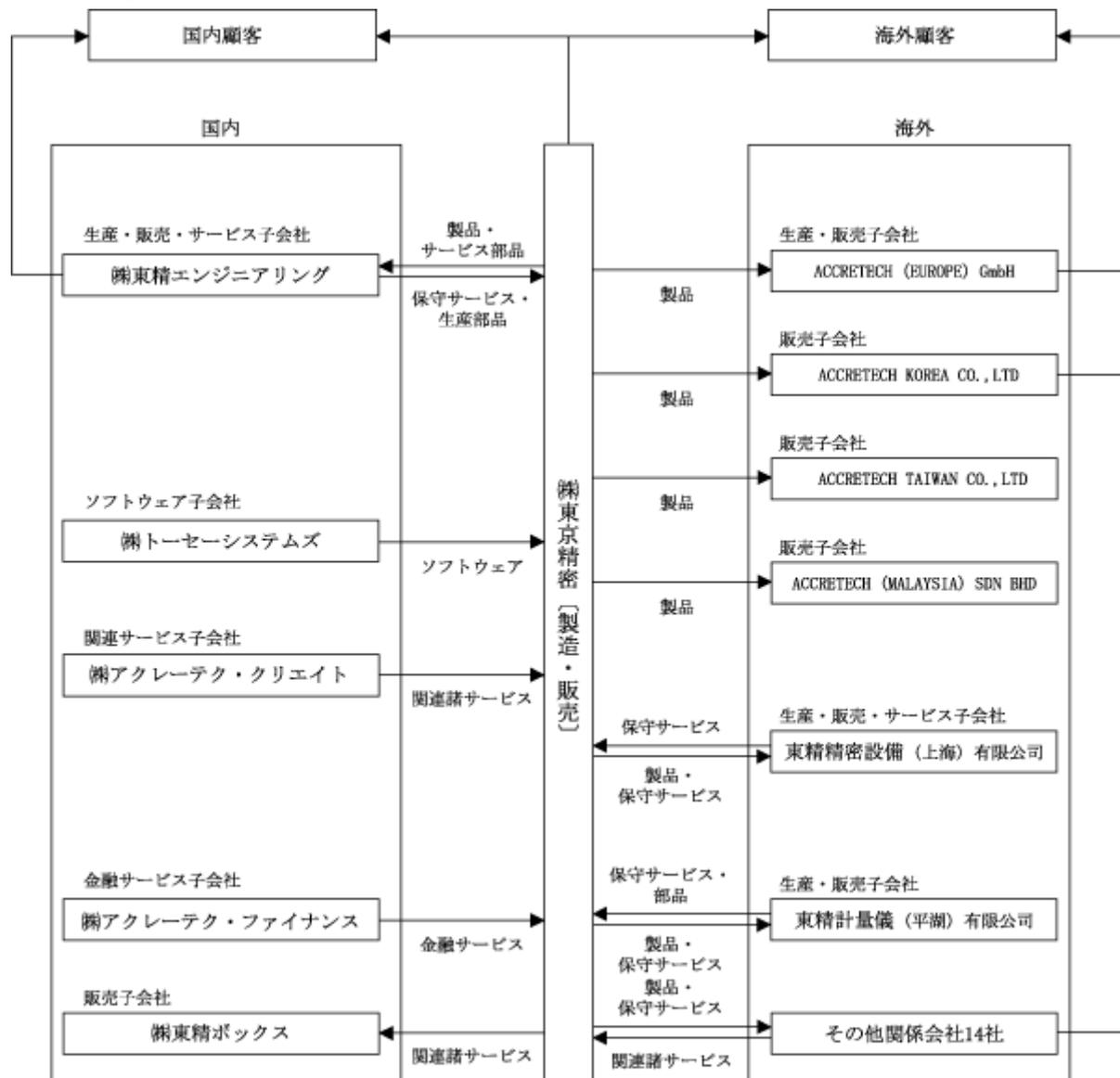
計測機器 三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を扱う当事業においては、当社及び子会社(株)東精エンジニアリングが生産と販売の大部分を担当し、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセイシステムズが供給を担当している。なお、一部製品については、中国地域において子会社東精計量儀(平湖)有限公司による生産も行われている。

海外への販売については当社及び子会社(株)東精エンジニアリングによる輸出のほか、欧州地域を子会社ACCRETECH (EUROPE) GmbHが、中国地域を子会社東精精密設備(上海)有限公司が行っている。

主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセイシステムズ
東精精密設備(上海)有限公司、東精計量儀(平湖)有限公司

当社を中心としたグループ各社の位置づけは次のとおりである。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりである。

	連結子会社	非連結子会社	関連会社
会社名	(株)東精エンジニアリング (株)トーセーシステムズ (株)アクレテック・クリエイト (株)東精ボックス (株)アクレテック・ファイナンス ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO., LTD 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 ACCRETECH TAIWAN CO., LTD	ACCRETECH AMERICA INC ACCRETECH(MALAYSIA)SDN BHD ACCRETECH(SINGAPORE)PTE LTD ACCRETECH(ISRAEL)LTD TOKYO SEIMITSU(THAILAND)CO.,LTD TOSEI AMERICA, INC TOSEI KOREA CO.,LTD TOSEI TAIWAN CO.,LTD TOSEI (THAILAND)CO.,LTD TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED PT TOSEI INDONESIA TOSEI ENGINEERING MALAYSIA SDN BHD TOSEI MEXICO S.A.DE.C.V 東精精密設備(平湖)有限公司 ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO.,LTD	該当会社なし

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	資金 援助の 有無	設備の 賃貸借 の有無
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱東精エンジニアリング	茨城県 土浦市	千円 988,472	半導体製造装置 計測機器	100.0		2		当社への半導体製造 装置関連製品の供給 及び当社計測機器製 品の保守、サービス	無	有
㈱トーセシステムズ	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置 計測機器	100.0		2	1	当社へのソフトウェ アの供給	無	有
㈱アクレーテク・ クリエイト	東京都 八王子市	千円 10,000	半導体製造装置 計測機器	100.0			1	当社製品の運送に係 る損害保険業務	無	有
㈱東精ボックス	東京都 八王子市	千円 10,000	計測機器	100.0 (30.0)			2	当社への事務所設備 の供給	有	有
㈱アクレーテク・ ファイナンス	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置 計測機器	100.0		1	2	当社への金融サービ スの供給	無	無
ACCURETECH(EUROPE) GmbH	ドイツ バイエルン州 ミュンヘン	千Euro 1,500	半導体製造装置 計測機器	100.0		2		当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	無	無
ACCURETECH KOREA CO., LTD	韓国 京畿道 城南市	百万韓国 ウォン 1,000	半導体製造装置 計測機器	100.0		3	1	当社の半導体製造装 置製品の販売	有	無
東精精密設備(上海) 有限公司	中国 上海市	千中国 人民元 15,211	半導体製造装置 計測機器	100.0		4	2	当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	無	無
東精計量儀(平湖) 有限公司	中国 浙江省 平湖市	千中国 人民元 39,480	半導体製造装置 計測機器	100.0 (100.0)		1			無	無
ACCURETECH TAIWAN CO.,LTD	台湾 新竹県 竹北市	千台湾ドル 60,000	半導体製造装置	100.0		1	2	当社の半導体製造装 置製品の販売	無	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有に係るもので内書数である。
3 上記会社のうち㈱東精エンジニアリングは特定子会社である。
4 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置	604 (205)
計測機器	482 (250)
全社(共通)	58 (15)
合計	1,144 (470)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
582 (280)	41.8	14.2	7,471,535

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置	389 (180)
計測機器	158 (90)
全社(共通)	35 (10)
合計	582 (280)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ A Mに加盟している。なお、労使関係について特記すべき事項はない。また、連結子会社においては、労働組合は結成されていないが、労使関係は良好な状態にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済の動向は、欧州では債務問題の長期化による景気悪化懸念、米国では弱含みの回復基調、アジア新興国ではインフレ懸念を抱えつつの拡大基調というそれぞれの傾向の中で推移した。日本においては震災により一時生産活動の大幅な落ち込みが起こったが、その回復は予想外に早期なものとなった。しかしながら、欧州を中心とする世界経済の減速や急激な円高の進展とその継続は先行きの見通しに不安感を拭えないものとしている。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高577億27百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益97億4百万円(同45.3%増)、経常利益93億1百万円(同54.2%増)、当期純利益86億7百万円(同41.0%増)という結果となった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

半導体製造装置

当連結会計年度前半は情報端末、通信インフラ機器などの堅調な需要を背景に設備投資を活発に行った半導体メーカー各社も、消費財市場の需要が低迷した後半は、在庫調整や減産の動きを強め、設備投資にも抑制姿勢を強めるようになった。このため、当セグメントの業績も当期前半の好調を受け増収・増益ではあったが、受注は減少傾向となった。製品別では、検査工程向け装置であるウェーハプロービングマシンは台湾、米国、日本において、組立工程向け装置であるウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダーは韓国、台湾、日本において売上が拡大した。いずれの製品の受注も連結会計年度前半に比べ後半は減少したが、組立工程向け装置の減少は比較的小幅に止まった。

当連結会計年度の当セグメントの業績は、売上高374億63百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益(営業利益)52億97百万円(同38.3%増)であった。

計測機器

主要ユーザーである自動車関連業界や工作機械業界においては、国内及びアジア新興国などでの市況が堅調に推移し、設備投資も内外ともに緩やかな回復基調が続いた。当社グループとしては、国内では航空機やエネルギー産業、官公庁や中堅・中小企業マーケット、海外では中国・インド・東南アジアなど新興国マーケットの開拓に注力した。

当連結会計年度の当セグメントの業績は、売上高202億63百万円(前年同期比34.7%増)、セグメント利益(営業利益)44億7百万円(同54.6%増)であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中「現金及び現金同等物」は2億9百万円増加し、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は164億52百万円となった。以下、前連結会計年度と比較して、その内容を営業、投資、財務の各活動別に示すと次のとおりとなる。

営業活動キャッシュ・フローについては、その入金超の金額が前連結会計年度の75億69百万円から当連結会計年度は89億14百万円へと増加した。これは主に「税金等調整前当期純利益」の金額が前連結会計年度の65億64百万円から当連結会計年度は95億44百万円へと増加したことなどによるものである。

投資活動キャッシュ・フローについては、前連結会計年度は10億29百万円の入金超であったが、当連結会計年度は32億98百万円の出金超となった。これは主に「有形固定資産の取得による支出」の金額が前連結会計年度の1億74百万円から当連結会計年度は31億24百万円へと大きく増加したことに加え、前連結会計年度に9億86百万円あった「有形固定資産の売却による収入」が、当連結会計年度は16百万円に減少したことなどによるものである。

財務活動キャッシュ・フローにおける出金超の金額は、前連結会計年度の43億99百万円から当連結会計年度は53億27百万円へと増加した。これは主に前連結会計年度には発生が無かった「長期借入れによる収入」及び「社債の償還による支出」が、当連結会計年度はそれぞれ20億円及び30億円あったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	36,319,130	8.3
計測機器	20,032,018	32.4
合計	56,351,149	15.8

- (注) 1 上記生産実績は販売価額による。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	32,651,621	19.5	6,768,282	41.6
計測機器	20,850,859	21.6	4,554,763	14.8
合計	53,502,480	7.3	11,323,046	27.2

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	37,463,431	8.2
計測機器	20,263,861	34.7
合計	57,727,293	16.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 黒字体質の確立

当社グループは金融危機に端を発した世界経済不況の中で、事業見直しなど大きな構造改革を実施し、第二の創業をスタートさせた。当社グループはこの機会を活かして、企業の足腰を強化し、品質向上と生産革新を推進し、売上の拡大と黒字体質の確立に努めていく所存である。

(2) 継続的な利益還元

企業価値を高め、株主の皆様へ継続的に利益還元を図ることが経営の重要な課題と認識し、業績の更なる改善と安定化に努めていく所存である。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの充実とリスク管理の体制が一層重要性を増す中、当社グループは実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立により、経営の健全性と透明性を確保していく所存である。

(4) グローバルな経営体制の構築

海外子会社による現地営業が定着し、海外売上高が連結売上高の過半を占めるようになった中、中国では現地生産も行われるようになった。このような状況下、現地経営幹部の積極的登用、生産面における現地調達体制の確立、現地・本社間の経営情報の共有化等の方策を通じて、グローバル化に対応する経営体制の構築を図ることが経営の重要な課題であると認識し、その実現を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

当社グループにおいては、これらリスクの発生を防止又は分散、ヘッジすること等によりその回避ないし軽減を図っているが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の変動

当社グループは半導体製造装置と計測機器の事業をグローバルに展開している。いずれの事業も高度情報化社会進展の一翼を担う産業として今後も拡大基調を続けていくと考えられるが、一般的な経済環境の悪化による需給バランスの崩壊、市場の予測不能な程の縮小という事態により、当社グループの業績に予期せぬ影響が及ぶ可能性がある。

(2) 製品開発

当社グループの属する事業分野では革新的な新技術が日々開発、蓄積されており、先端技術の開発とその製品化への努力は競争力の強化・維持には絶対不可欠な要件ではあるが、当社グループの研究開発の成果が市場の要求と不適合となる可能性は存在する。

(3) 為替レートの変動

海外への販売については基本的に円建てを原則としているが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっている。米ドル建て債権については為替予約によりリスクヘッジを行い、また売買契約自体も可能な限り円建てへの変更を行っているが、為替レートについて予期せぬ幅の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 知的財産権の保護

当社グループの製品は半導体製造装置、計測機器いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をはらっている。特に、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないような施策を講じているが、日本及び海外においてやむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 資金調達に係る財務制限条項

当社グループは安定的な資金調達を図るため、(株)みずほコーポレート銀行等を主幹事とするシンジケートローン契約を締結しているが、この契約には一定の財務制限条項が付されており、今後の当社グループの業績の動向如何によっては、この財務制限条項の存在が、返済利率の上昇又は返済に関する期限の利益の喪失等をもたらし、それにより当社グループの業績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性がある。

(6) 自然災害・事故等

当社グループは生産活動の継続を阻害するような事態の発生を可能な限り回避すべく、製造設備の日常的な保守点検や安全性向上のための設備投資等を特に重要視しているが、突発的に発生する天災或いは不慮の事故等で当社の製造設備が損害を受け、生産活動の継続が困難となる可能性は存在する。

(7) カントリーリスク

当社グループは全世界で事業展開を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動形態を選択し活動しているわけであるが、各国における予期せぬ法的規制の変更により当社グループの業績に影響を受ける可能性は存在する。また一般的な可能性として、進出先各国でテロ、戦争、自然災害等の予期せざる事象が発生した場合にも当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

相互代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
CARL ZEISS社(ドイツ)	汎用計測機器製品に関する相互代理店契約	平成22年10月1日より最短3年、最長5年間

< 連結子会社 >

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、グループ内で主たる生産を受け持っている当社を中心に、連結子会社(株)東精エンジニアリング等で半導体製造装置及び計測機器の各製品全般にわたって、長期的成長を目指した基礎研究、現有製品の競争力向上のための製品改良、新型機種の開発などを行なっている。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は35億44百万円であり、セグメントごとにその具体的活動内容を示すと次のとおりである。

a 半導体製造装置

半導体製造装置の分野ではLSIの高精度化、微細化とウェーハの大口径化が進行しながら、歩留まり、スループット向上のため無人化、高精度・高機能・高信頼性を求めてユーザー各社の設備は多様化している。また近年、微細化に伴うウェーハの高密度化、多層化、薄片化の進展も顕著なものとなっている。当社グループはこれら市場ニーズに応えるための次世代装置のタイムリーな開発に努めている。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは「300mm高スループットプローバ開発」、「ブレードダイサ性能向上」、「PG3000RM性能向上」等であった。

なお、当連結会計年度における当セグメントの研究開発費の総額は28億8百万円であった。

b 計測機器

顧客の生産合理化・FA化が進む中で精密測定の高精度・高機能化の要請に加え、低価格化への要請も高まっており、これらニーズに応えるため各種製品の開発、改良に努めている。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは「CNC小型三次元測定機」、「測定データ解析ソフトACCTeeの改良」、「検出器回転型真円度測定機の機種追加」等であった。

なお、当連結会計年度における当セグメントの研究開発費の総額は7億36百万円であった。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用などの算出のために必要な所定の見積りを行っている。この見積りは、たな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものであるが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末時点の当社グループの財政状態は、資産合計778億45百万円(うち、流動資産524億27百万円、固定資産254億17百万円)に対し、負債合計250億56百万円、純資産合計527億89百万円となっている。

資産

売上の拡大に伴う売上債権の増加と新工場建設の結果としての「建物及び構築物」の増加が主な要因となり、当連結会計年度末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し8億6百万円増加した。

負債

有利子負債たる「社債」、「長期借入金」及び「リース債務」の返済を進めた結果、当連結会計年度末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し70億53百万円減少した。

純資産

当期純利益の計上が主要な要因となり、当連結会計年度末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し78億60百万円増加した。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の「売上高」は、半導体製造装置事業が374億63百万円、計測機器事業が202億63百万円、両事業合計で577億27百万円であった。年度半ば以降失速気味とはなったが底固く推移した需要動向を受け、前連結会計年度に続き増収となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

「売上高」に対する「売上原価」の比率は、前連結会計年度の68.9%から当連結会計年度は67.8%へと僅かながら低下したが、これは生産の増加に伴う工場操業度上昇による相対的原価低減に因るものである。「販売費及び一般管理費」については経費節減に努めたこともあり、売上高が前年同期比16.2%増加したにもかかわらず同0.9%の増加に止めることが出来た。

営業損益

これらの結果、当連結会計年度の営業損益は97億4百万円の利益となった。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は「償却債権取立益」の発生があったことにより、前連結会計年度に対し2億40百万円増加し、5億3百万円となった。

営業外費用については「リース解約損」3億70百万円が生じた一方で、前連結会計年度に3億23百万円あった「為替差損」が当連結会計年度は発生しなかったため、その金額は前連結会計年度とほぼ同額の9億6百万円となった。

経常損益

これらの結果、当連結会計年度の経常損益は93億1百万円の利益となった。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は「退職給付制度改定益」を中心に2億89百万円であった。

特別損失については、「投資有価証券評価損」を中心に45百万円であった。

税金等調整前当期純損益

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は95億44百万円の利益となった。

法人税等

当連結会計年度は法人税率の変更に伴う法定実効税率の引下げがあったことにより、繰延税金資産の一部取崩しが生じたため、「法人税等合計」の金額は前連結会計年度に対し4億75百万円増加し、9億36百万円となった。

当期純利益

これらの結果、当連結会計年度の当期純損益は86億7百万円の利益となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によっては89億14百万円の入金超、投資活動によっては32億98百万円の出金超、財務活動によっては53億27百万円の出金超という結果となり、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に対し2億9百万円増加して、164億52百万円となった。営業活動の入金超については「税金等調整前当期純利益」、投資活動の出金超については「有形固定資産の取得による支出」、財務活動の出金超については「長期借入金の返済による支出」及び「社債の償還による支出」をそれぞれ主要な要因とするものである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの営む半導体製造装置関連事業、計測機器関連事業のいずれも技術革新のテンポが早く、製品自体にも高度に技術的な要求が求められる競争の激しい事業である。また、特に半導体製造装置関連事業におけるユーザーの属する半導体業界などは好不況のサイクルが大きな振幅をもって循環的に訪れる業界であり、当社グループの業績も過去幾度となくその影響を受けてきた。このような事業環境の中にあっては継続的に製品開発を続け、市場動向の影響を最小限にとどめることの出来るような競争力の強い製品群を作り続けていくことが何よりも重要なことであると考えている。

(6) 中長期的な経営戦略

当社グループはこれまで培ってきた精密加工技術と精密測定技術を活かし、共通の目的を持つ国内外の会社及び個人と"WIN-WIN"の関係を築き、真のグローバル・カンパニーとなることを目標としている。そのための方策として、今後両事業分野それぞれにおいて、コアとなるべき製品事業を選択し、リソース集中を推し進めていく考えである。

また、海外売上高が売上高の50%を超えるようになった現在、現地子会社による営業も定着し、中国では生産業務も開始されるようになった。このような環境変化の中で、グローバル化に対応する経営体制を構築すべく、現地経営幹部の積極登用、生産面での現地調達体制の整備、経営情報の共有化等の諸方策を進めていく考えである。

(7) 資本の財源及び資本の流動性について

当社グループは安定的な資金調達を図るため、複数の金融機関との間にシンジケートローン契約を締結しているが、この契約には一定の財務制限条項が付されている。これら条項に抵触しないためにも利益の確保と資産効率性の向上、支出内容の見直し等の諸方策を通じて、有利子負債の圧縮による財務内容の改善を図ることが重要だと考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資に対する方針は、半導体製造装置及び計測機器の両セグメントにおいて、将来に向けての事業拡大と競争の激化に対処するため、生産の合理化・省力化及び生産能力の拡充を図ることを目的としている。

当連結会計年度の設備投資の総額は28億16百万円であり、セグメントごとにその概要を示すと次のとおりとなる。

(1) 半導体製造装置

当事業分野の設備投資は、既存各種製品の生産拡大に備え、また、市況及び顧客ニーズに迅速に対応出来る生産ラインの構築を目的として実施するものである。

当連結会計年度における設備投資の主な内容は、当社における「八王子第5工場」建設代金8億52百万円及び「超精密平面門型研削盤」3億75百万円であり、その総額は23億37百万円であった。

(2) 計測機器

当事業分野の設備投資は、生産の拡大に備え、またコストダウンの実現と効率的かつフレキシブルな生産ラインの構築を目的として実施するものである。

当連結会計年度における設備投資の主な内容は、連結子会社(株)東精エンジニアリングにおける「北神立自動計測工場」建設代金1億円及び「精密ターニングセンター」32百万円であり、その総額は4億79百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本社・八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置	生産設備他	6,454,139	1,039,136	303,809	3,436,949 (37)	106,828	11,340,864	349
土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器	生産設備他	1,500,743	14,208	66,824	151,377 (17)	4,105	1,737,258	112
各営業所・出張所	半導体製造装置 計測機器	営業用車両他	8,612	100,923	4,150	()		113,687	86
米国支店	半導体製造装置	支店事務所他	2,493	72,880	5,161	()		80,535	35
その他	半導体製造装置 計測機器	ゲストハウス他	19,071			52,134 (3)		71,205	0

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 現在休止中の設備はない。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)東精エンジニアリング	本社・工場 (茨城県土浦市他)	半導体製造装置 計測機器	生産設備他	1,543,099	263,050	45,723	1,856,511 (40)		3,708,384	233
(株)トーセシステムズ	本社 (東京都八王子市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品類他	278		316	()		594	76
(株)アクレーテック・クリエイト	本社 (東京都八王子市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品類他	371	27	38	()		438	1
(株)東精ボックス	本社 (東京都八王子市)	計測機器	本社建物他	116,420		247	1,976 (1)		118,644	12

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 現在休止中の設備はない。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
ACCRETECH (EUROPE)GmbH	本社 (ドイツ バイエルン州 ミュンヘン)	半導体製造装置 計測機器	販促用デ モ機他	2,298	92,118	33,846	()		128,264	43
ACCRETECH KOREA CO.,LTD	本社 (韓国 京畿道 城南市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品 類他		3,268	3,504	()		6,772	39
東精精密設備 (上海)有限 公司	本社 (中国 上海市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品 類他		5,916	39,400	()	1,643	46,961	92
東精計量儀 (平湖)有限 公司	本社 (中国 浙江省 平湖市)	半導体製造装置 計測機器	生産設備 他	92,712	26,902	8,221	()		127,837	52
ACCRETECH TAIWAN CO., LTD	本社 (台湾 新竹県 竹北市)	半導体製造装置	什器備品 類他	1,520		5,156	()		6,676	14

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 現在休止中の設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		着工年月	完成予定 年月
			種類	細目	総額 (千円)	既支出額 (千円)		
提出会社	八王子工場 (東京都 八王子市)	半導体製造 装置	建物及び 構築物	WIN-WIN棟改修他	681,684	6,046	平成24年 4月	平成25年 1月
			機械装置	マシニングセンター 他	906,390		平成24年 2月	平成25年 3月
			工具、器具 及び備品	メールサーバー 更新他	258,638		平成24年 4月	平成25年 3月
			ソフトウェア	生産管理業務 改善システム開発他	285,736		平成24年 4月	平成25年 3月
					2,132,448			
	土浦工場 (茨城県 土浦市)	計測機器	建物及び 構築物	本館側壁防水工事他	23,092		平成24年 6月	平成24年 8月
			機械装置	基準粗さ測定装置他	45,746		平成24年 6月	平成24年 9月
			工具、器具 及び備品	取説印刷システム サーバー他	50,953		平成24年 4月	平成24年 10月
			ソフトウェア	データ表示・分析 ソフト他	1,035		平成24年 6月	平成24年 9月
					120,826			
		合計		2,253,274	6,046			
㈱東精エンジ ニアリング	本社・工場他 (茨城県 土浦市他)	半導体製造 装置 計測機器	建物及び 構築物	自動計測工場他	358,000	110,540	平成23年 8月	平成24年 5月
			機械装置	高精度工具研削盤他	170,000		平成24年 5月	平成25年 3月
			車両運搬具	営業用車両	21,000		平成24年 4月	平成25年 3月
			工具器具備品	AS400サーバー他	94,000		平成24年 7月	平成25年 3月
					643,000		110,540	

- (注) 1 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。
2 完成後の能力増加に関しては数量的に算定することが困難なため記載を省略している。
3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,253,981	41,253,981	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,253,981	41,253,981		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	713 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,300(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,728 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,728 資本組入額 2,364	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第5回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	49(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,813 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,813 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

第 6 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	46 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,600 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,603 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年 7月20日 ~ 平成26年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,603 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

第 7 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	706 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,600 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,525 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 9月26日 ~ 平成27年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,525 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

第8回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	620 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,642 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月13日～ 平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,642 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	128 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日～ 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	88 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日～ 平成38年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	108 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日～ 平成39年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2011年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	331 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,100 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月13日～ 平成43年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

その他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 - 残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 - 再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 - 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
 - 上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
 - 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - 新株予約権の取得条項
 - 上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。
 - その他の新株予約権の行使の条件
 - 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	40,764	40,228,281	41,896	9,633,974	41,887	17,007,088
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	12,300	40,240,581	16,348	9,650,322	16,343	17,023,431
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	1,000,500	41,241,081	548,192	10,198,514	547,213	17,570,644
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	8,400	41,249,481	11,198	10,209,713	11,195	17,581,839
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	4,500	41,253,981	6,048	10,215,761	6,047	17,587,886

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減の要因別内訳

年月日	増減理由	発行済株式総数 増減数(株)	資本金増減額 (千円)	資本準備金 増減額(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	転換社債の転換による増加	27,564	25,000	24,997
	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	13,200	16,895	16,889
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	12,300	16,348	16,343
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	32,500	47,736	47,725
	第三者割当増資(注)	968,000	500,456	499,488
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	8,400	11,198	11,195
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	4,500	6,048	6,047

(注) 第三者割当増資の割当先、発行価格及び資本組入額は以下のとおりである。

割当先 株式会社ツガミ、発行価格 1,033円、資本組入額 517円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	38	315	140	14	25,960	26,516	
所有株式数(単元)		141,561	4,969	47,528	48,536	119	169,317	412,030	50,981
所有株式数の割合(%)		34.36	1.21	11.53	11.78	0.03	41.09	100.00	

(注) 自己株式32,147株は、「個人その他」に321単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載している。なお、平成24年3月31日現在の実保有残高も32,147株である。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 11 3	5,128	12.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 8 11	1,962	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口9	東京都中央区晴海 1 8 11	1,202	2.91
財団法人精密測定技術振興財団	東京都武蔵野市境南町 3 1 6 203	1,058	2.57
(株)ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12 20	1,033	2.50
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	840	2.04
矢野 絢子	東京都千代田区	610	1.48
高城 ヒデ子	東京都三鷹市	610	1.48
野村信託銀行(株)投信口	東京都千代田区大手町 2 2 2	586	1.42
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント(常任代理人(株)香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E-14 SNT, UK(東京都中央区日本橋 3 11 1)	526	1.28
計		13,558	32.87

(注) 1 財団法人精密測定技術振興財団は、平成24年4月1日付で公益財団法人精密測定技術振興財団へ名称変更している。
2 なお、当事業年度中、下記の法人より大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有の状況が確認出来ないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門 4 3 1	3,293	7.98	平成23年10月31日
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 2 7 1	2,748	6.66	平成24年2月13日

(株)三菱UFJ信託銀行(保有株式2,561千株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)(同102千株)及び三菱UFJ投信(株)(同85千株)の共同保有に係る報告である。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,170,900	411,709	
単元未満株式	普通株式 50,981		
発行済株式総数	41,253,981		
総株主の議決権		411,709	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	32,100		32,100	0.08
計		32,100		32,100	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、新株予約権を発行するものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社使用人 273 子会社取締役 16 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権

決議年月日	平成18年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

第6回新株予約権

決議年月日	平成19年6月28日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 319 子会社取締役 8 子会社使用人 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

第7回新株予約権

決議年月日	平成20年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 301 子会社取締役 8 子会社使用人 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

第8回新株予約権

決議年月日	平成23年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 191 子会社取締役 10 子会社使用人 72
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成18年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成19年6月28日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2011年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成23年6月27日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

第9回新株予約権

決議年月日	平成24年6月25日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	70,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日から平成31年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

- (注) 1 付与対象者区分ごとの具体的人数については、今後開催される取締役会において決定される予定である。
- 2 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。
当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、上記のほか付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた金額又は割当日の前日の終値のいずれか高い金額とする。
なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。
当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合、
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(単元未満株主による単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の売渡し等の場合を除く。)、
調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$
また上記のほか、他の種類株式の普通株主への無償割当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、それらの条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	155	237
当期間における取得自己株式	55	87

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	26	87		
保有自己株式	32,147		32,202	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡に係る株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、成長分野において最先端技術を駆使した世界No.1製品を提供しつづけることにより企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えている。

剰余金の配当に関しては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、連結業績及び財政状況、事業拡大のための投資及び株主の皆様の長期的視点等を考慮して決定している。

当期の配当に関しては、平成23年12月1日に実施済の中間配当金8円と合わせ、年間配当金16円とさせていただいた。

内部留保資金の用途については、当社が成長を続けていくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用していきたいと考えている。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨、定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会	329,775	8.00
平成24年6月25日 定時株主総会	329,774	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,900	2,160	1,646	1,698	1,797
最低(円)	1,627	677	806	991	1,117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,558	1,580	1,608	1,575	1,797	1,790
最低(円)	1,282	1,370	1,434	1,447	1,514	1,687

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	藤森 一雄	昭和21年10月15日生	昭和45年4月 平成8年1月 平成11年10月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成20年4月 平成23年4月	トヨタ自動車(株)入社 同社生技開発部主査 当社入社 生産本部土浦工場長 取締役に就任 代表取締役に就任 代表取締役社長に就任 取締役会長に就任(現任)	(注)3	6
代表取締役	社長	太田 邦正	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成23年4月	㈱富士銀行入行 同行神戸支店長 東邦レーヨン(株)取締役経理本部長 当社入社 業務会社執行役員常務 取締役に就任 業務会社執行役員社長 代表取締役に就任 代表取締役C.F.O. 代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	10
代表取締役	生産統括	梅中 茂	昭和23年3月17日生	昭和45年2月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	㈱東精エンジニアリングサービス (現、子会社東精エンジニアリン グ)入社 同社取締役管理部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役に就任 当社生産統括(現任) 当社代表取締役に就任(現任)	(注)3	14
代表取締役	計測社 執行役員 社長	吉田 均	昭和34年11月26日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月 平成23年6月	当社入社 生産本部土浦工場メトロロジーグ ループ汎用計測グループリーダー 計測社執行役員汎用計測グルー プリーダー 計測社執行役員常務汎用計測グ ループリーダー 取締役に就任 計測社執行役員社長(現任) 代表取締役に就任(現任)	(注)3	4
代表取締役	半導体社 執行役員 社長	木村 龍一	昭和37年12月30日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年8月 平成23年6月	当社入社 営業本部半導体営業一部販売一課 長 半導体社執行役員営業部東京営業 所長兼大阪営業所長 取締役に就任 半導体社執行役員社長(現任) 代表取締役に就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務会社 執行役員 社長	川村 浩一	昭和32年10月5日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 ㈱富士銀行入行 ㈱みずほ銀行藤沢支店長 ㈱みずほコーポレート銀行金融・ 公共法人管理部長 同行金融・公共推進部長 当社入社業務会社執行役員 業務会社執行役員常務 取締役に就任(現任) 業務会社執行役員社長(現任)	(注)3	2
取締役	半導体社 執行役員 専務	遠藤 章宏	昭和33年1月10日生	昭和56年4月 平成14年10月 平成17年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 沖電気工業㈱入社 当社入社 半導体社リソグラフィシステム グループ上級職 半導体社執行役員CMPグループ リーダー 半導体社執行役員常務技術部門長 (現任) 半導体社執行役員専務(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役	非常勤	ウォルフガング ポナッツ	昭和39年12月21日生	平成4年10月 平成8年4月 平成11年11月 平成13年10月 平成14年6月 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH (現、子会社ACCRETECH (EUROPE) GmbH)入社 同社業務部長 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注)3	1
取締役	非常勤	木村 英紀	昭和16年11月3日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成19年11月 平成21年10月 平成22年6月 大阪大学工学部電子制御機械工学 科教授 東京大学工学部計数工学科教授 同大学大学院領域創成科学研究科 複雑理工学専攻教授 独立行政法人理化学研究所 バイオ・ミメティックコントロ ール研究センター生物制御システム 研究チームリーダー 同研究所理研BSI - トヨタ連携セ ンター長 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェ ロー(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	
監査役	常勤	澤田 栄夫	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成4年3月 平成9年3月 平成14年11月 平成15年12月 平成17年4月 平成19年1月 平成22年4月 平成22年6月 ㈱日立製作所入社 同社OA事業部BWS設計部長 同社特許推進センター長 当社入社 特許室長 業務会社執行役員知的財産室長 参与、知的財産室長兼法務室長 参与 監査役に就任(現任)	(注)4	5
監査役	非常勤	大井 弘雄	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成7年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年12月 平成21年6月 ㈱富士銀行入行 同行取締役業務渉外部長 同行取締役名古屋支店長 ファインクレジット㈱代表取締役 社長 日本油脂㈱(現、日油㈱)常務取締 役 同社取締役常務執行役員 ㈱栗本鐵工所監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	菊池克治	昭和23年4月17日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年6月	㈱ツガミ入社 同社取締役長岡工場自動機グループリーダー 同社常務取締役長岡工場自動旋盤グループリーダー 同社専務取締役執行役員営業本部長 同社代表取締役専務執行役員営業本部長 当社監査役に就任(現任) ㈱ツガミ経営顧問に就任(現任)	(注)4	
監査役	非常勤	吉村善裕	昭和24年2月20日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行品川駅前支店長 同行国際営業部長 同行タイ総支配人兼バンコク支店長 ㈱三井住友銀行執行役員バンコク支店長 SMBICインターナショナルビジネス ㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計							48

- (注) 1 取締役木村英紀は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役大井弘雄、菊池克治及び吉村善裕は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
半場 秀	昭和40年8月21日生	平成5年4月 平成16年2月 平成22年8月 平成24年3月	第一東京弁護士会弁護士登録 岩田合同法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 島田法律事務所入所(現任) 昭栄㈱社外取締役に就任(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は平成18年5月開催の取締役会において決議した、以下に記す内部統制システムの基本方針に基づき、企業統治の体制を構築し、運用している。

1 業務運営の基本方針

当社は、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく。」という企業理念を経営の拠り所としている。株主の皆様、お客様、取引先、使用人など全てのステークホルダーの方々との間で、WIN-WINの関係を創り上げ、長期的に成長を持続させていくために、より一層コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組み、経営の健全性と透明性を確保し、グループ経営を行っていくものである。

2 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、業務執行を全体として適正かつ健全に行うために、コーポレートガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制の確立に努める。

監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。

3 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務執行に係る情報・文書を「東京精密秘密情報管理方針」の定めるところに従い適切に保存し管理する。

各取締役及び各監査役より閲覧の要求があるときには、これを閲覧に供する。

4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在したときは代表取締役社長以下全員が一丸となって迅速且つ冷静に対応する。

当社は、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置する。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行う。

リスクが発生したときは、必要に応じ、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな収拾に向けた活動を行う。

5 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、半期毎の業務計画など重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、その際には、経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。

当社は、開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等を強化するために、平成14年4月から執行役員制を導入している。定例の経営執行会議を毎月1回開催し、業務計画の進捗状況について監督等を行う。

日常の職務執行に際しては、職務権限規定及び業務分掌規程等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行している。

6 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務会社担当取締役を責任者として、平成16年5月「コンプライアンス委員会」を設置した。

また、平成16年8月に、全使用人が法令、定款、会社規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための「ACCRETECHグループ行動規範」を定め、その周知徹底と遵守の推進を図っている。

万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容と対処案がコンプライアンス担当役員及び各カンパニー担当役員を通じ、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告される体制を構築する。

内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

当社は、代表取締役社長に直属する監査室を設置する。監査室は、当社及びグループ各社に対し、法令、定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性の検証を目的として内部監査を実施する。

7 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業グループでは、当社の経営支援室がグループに内在する諸問題又は重大なリスク情報等を取り上げ、グループの全体利益の観点から、グループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

経営支援室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び担当部署に報告する。

経営支援室は、当社と子会社に関する不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社及び子会社の監査室又はこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。

8 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、経営支援室及び監査室に所属する2名程度に、必要あるときは監査役の補助業務を担当させる。

補助使用人は、監査役からの指揮命令事項に関しては、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。

9 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については監査役会の同意を必要とする。

監査役の職務を補助すべき使用人の評価については監査役の意見を聴取する。

10 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

報告及び情報提供としての主なものは次のとおりとする。

- ・ 当社の内部統制システムに関わる監査室及び経営支援室等の活動状況

- ・当社の子会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・監査役から要求された社内稟議書及び会議議事録の回付

11 信頼性のある財務報告が作成されることを確保するための体制

当社は、当社及びグループ各社における信頼性のある財務報告作成に対するリスクに対応して、これを十分に軽減する統制活動を確保するための方針として「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定する。

12 その他の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は監査役とできるだけ会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか意思の疎通を図る。

取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な経営執行会議等の業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

13 反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備

当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けた時は、警察等関係機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求・不当な要求に対しては弁護士等然るべき機関と連携し、組織的に対処する。

当社グループでは、「ACCRETECHグループ行動規範」に、反社会的勢力との関係遮断を定めている。さらに、所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努めている。また、反社会的勢力に対する対応は、担当部門を定め、必要に応じて外部機関と連携して対処する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に係るリスクの把握とその管理を目的とした「リスク管理規定」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設けている。リスク管理委員会は「リスク管理規定」に基づき、リスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行い、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、当該リスクへの対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。

1 リスク管理委員会の構成

委員長は代表取締役社長とする。

副委員長及び委員は、委員長が各社内カンパニーの執行役員、子会社取締役若しくはそれに準ずる者の中から選任する。

事務局長は業務会社社長とする。

2 リスク管理委員会の活動

リスク管理委員会は期初にリスク管理活動計画を策定し、その活動計画に即し定例委員会を2ヶ月に一回以上開催し、リスク主管部署等より潜在的リスクの発生に対する予防活動に関する報告を求める。

リスク管理委員会は定例委員会の議事内容について、必要に応じ取締役会に報告する。

3 顕在化したリスクの連絡体制

リスクが顕在化した場合は、リスク管理委員及びリスク主管部署はリスク管理委員会や担当役員を通じて、顕在化したリスクの内容や対応策を遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて直ちに「リスク対策本部」を設置する。

4 リスク対策本部の構成

本部長は代表取締役社長とする。

事務局長は業務会社社長とする。

本部員は関係役員及び役職者のほか、代表取締役社長が指名する者をもってこれに充てる。

5 リスク対策本部の業務

顕在化したリスクに関する情報収集

対応策の検討、決定、実施

関係諸官庁との連絡、対応

報道機関への対策、対応

再発防止策の検討、決定、実施

その他顕在化したリスクに関すること

6 顕在化したリスクの届出

顕在化したリスクに関し、官庁への届出が必要なものについては、迅速かつ正確に所管官庁に届け出る。

官庁への届出はリスク対策本部事務局長の職務である。

事務局長は官庁への届出の内容について予め取締役会の承認を得なければならない。

7 リスク対策本部の留意事項

リスク対策本部は対応策及び再発防止策の検討・決定にあたっては、会社の信用と名誉、営業に及ぼす影響などに十分留意する。

リスク対策本部は顕在化したリスクの解決について、必要に応じ第三者に助言を求めることができる。

8 リスク対策本部の解散

リスク対策本部は顕在化したリスクが終息したときは、対策本部長の決定により解散する。

社外取締役及び社外監査役との間に締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、社外取締役の木村英紀及び社外監査役の大井弘雄、菊池克治、吉村善裕との間に会社法第427条第1項に規定する契約を締結しており、その内容の概要は以下のとおりである。

1 責任限定額

社外取締役又は社外監査役としての任務を怠り、会社法第423条第1項に違反し、会社に損害を与えた場合においても、当該職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、会社に対して負う損害賠償額の上限を、会社法第425条第1項が定める額の合計額とする。

2 責任限定要件の判断

当該の社外取締役又は社外監査役の行為が、上記の責任限定要件を充足するか否かについては、会社がこれを判断するものとする。

3 株主総会の承認

当該の社外取締役又は社外監査役の行為が、会社に対し上記の責任限定額を超える損害を与えたものであったにもかかわらず、本契約により損害賠償責任の限定を受けた場合、当該の社外取締役又は社外監査役は株主総会の承認を得ることなく、会社から退職慰労金その他法務省令で定める財産上の利益を受けることが出来ない。

4 当該契約の失効

当該の社外取締役又は社外監査役が、当社又は当社の子会社の業務を執行する取締役又は執行役又は支配人その他の使用人に就任したときは、当該契約は将来に向かってその効力を失う。

定款に定める取締役の員数

当社は定款での定めにより、取締役の員数を15名以内としている。

定款に定める取締役の選任決議要件

当社は定款での定めにより、取締役の選任決議は「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」及び「累積投票によらないものとする」としている。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

- 1 当社の監査役会は取締役会と並列の組織として社内監査役1名及び社外監査役3名から構成されており、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続を通じて会社の行う業務執行、会計処理、財産管理等に関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無をチェックしている。
- 2 もう一つの内部監査組織である監査室は、代表取締役社長直轄の組織として室員2名から構成されており、法令・定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性などの検証を目的として内部監査を実施している。監査室の監査により、法令違反、定款違反、会社規程違反等の危険のある業務執行行為が発見された場合には、監査室長は直ちに代表取締役社長に報告するとともに、その是正・改善の指示を行うことになっている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は、会社決算報告が会社の状況を正しく反映しているかどうかの検討に際しては、会計監査人からの報告、説明も受けている。監査役会と会計監査人とは2ヶ月に1回の頻度で、会計監査に関する体制、計画、実施状況等に関する報告、検討の会合を設け、緊密な相互連携に努めている。また、監査役会と監査室とは1ヶ月に1回の頻度で報告、検討の会合を設けている。

また監査役は、取締役会議長の諮問機関としての諮問委員会の委員を構成し、経営の諸テーマに関して意見具申を行なっている他、監査室とともに取締役会、経営執行会議等よりの要請に基づき適宜必要な意見具申を行なっている。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役

監査役、特に社外監査役の各位は、長年に亘り金融関係をはじめとする経営の実務に携ってきた経験が豊富であり、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有するものである。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

- 1 社外取締役 1 名、社外監査役 3 名
- 2 提出会社との関係

区分	氏名	人的関係	資本的関係 (当社株式の所有株式数)	取引関係 その他の利害関係
社外取締役	木村英紀	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
社外監査役	大井弘雄	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
	菊池克治	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
	吉村善裕	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし

- ・ 社外取締役木村英紀氏は独立行政法人科学技術振興機構の研究者であるが、同行政法人と当社との間には記載すべき取引関係又は利害関係は無い。
- ・ 社外監査役大井弘雄氏は現在(株)栗本鐵工所の社外監査役に就任しているが、同社と当社との間には記載すべき取引関係又は利害関係は無い。
- ・ 社外監査役菊池克治氏は(株)ツガミ出身で現在同社の経営顧問に就任しているが、同社と当社との間には株式の相互所有関係及び社外監査役の相互就任関係が存在する。なお、営業上の取引関係では記載すべきものは無い。
- ・ 社外監査役吉村善裕氏は(株)三井住友銀行出身で現在S M B C インターナショナルビジネス(株)の代表取締役に就任しているが、同社と当社との間には記載すべき取引関係又は利害関係は無い。なお、同行との間には資金貸借関係が存在する。

社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能と役割

- 1 社外取締役は取締役会をはじめとする諸会議に出席し、専門的知識とこれまでの組織運営の経験を活かして、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行を監督する機能を果たす。
- 2 社外監査役は取締役会をはじめとする諸会議に出席し、それぞれの高い見識と豊富な実務経験を活かして、内部統制システムの有効性と機能について監査する。
- 3 社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反を生ずるおそれがない独立性の立場からその機能を果たす。

社外取締役又は社外監査役の選任状況

- 1 社外取締役及び社外監査役選任の際の当社からの独立性に関する基準は設けていないものの、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、また会社の経営に対し中立的立場からの意見表明が可能であるような、特定の利害関係者との関連の無い候補者を選任する方針をとっている。
- 2 社外取締役は、これまでの大学及び行政法人等で培われた工学その他の専門的知識と組織トップとしての経験とが、当社の経営に活かしてもらえるものとして選任されている。
- 3 社外監査役の各位は、これまでの金融、サービス、製造等実業の分野で培われた高い見識と豊富な実務経験とで、当社の監査機能に実力を発揮してもらえるものとして選任されている。

社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- 1 社外取締役は、取締役会その他の重要会議への出席を通じて、業務執行取締役とは異なる視点から取締役の職務執行を監督し、必要な意見を述べる。
- 2 社外監査役は、監査役会の構成員として監査役と協同して監査役会の機能の一翼を担い、取締役会、監査室等の機関又は部門との相互関係を持つ。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	240,144	198,294	41,850			7
監査役 (社外監査役を除く)	18,060	18,060				1
社外役員	24,540	24,540				5

- (注) 1 取締役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額360百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額200百万円を上限として設ける旨が承認されている。
- 2 監査役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額60百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額15百万円を上限として設ける旨が承認されている。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していない。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはない。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は「役員報酬規則」において、役員の報酬等の額の決定に関する方針及び手続を定めており、その内容は以下のとおりである。

1 取締役報酬

代表取締役及び取締役の一部を構成員とする報酬委員会は、取締役報酬の決定に関し取締役会より委嘱を受け、取締役の個別報酬額について、代表取締役C.E.O.を基準とし、役職に応じた一定の割合をもって決定する。

報酬委員会は、策定された報酬案に関する意見を諮問委員(監査役)に求め、諮問委員は代表取締役C.E.O.に見解を述べる。

2 監査役報酬

監査役報酬は監査役会の協議により決定する。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,606,872千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	200,000	670,000	営業政策(取引関係円滑化等)のため
旭ダイヤモンド工業(株)	400,000	638,400	同上
日本精工(株)	296,900	212,877	同上
京セラ(株)	15,500	130,665	同上
T H K(株)	60,000	125,520	同上
東京エレクトロン(株)	23,300	106,830	同上
太平洋セメント(株)	612,000	85,680	株式安定化政策のため
(株)山善	160,000	77,600	営業政策(取引関係円滑化等)のため
帝国ピストンリング(株)	100,000	76,700	同上
東亜建設工業(株)	380,000	63,080	同上
(株)トミタ	119,341	57,880	同上
FORMFACTOR, INC	66,667	56,354	同上
(株)八千代銀行	18,500	52,355	同上
旭硝子(株)	36,398	38,072	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,000	30,720	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	48,510	15,862	同上
大豊工業(株)	20,000	14,780	同上
J Xホールディングス(株)	21,400	11,984	同上
ミクロン精密(株)	10,000	10,100	同上
佐藤商事(株)	14,834	7,491	同上
第一三共(株)	4,636	7,445	同上
英和(株)	29,040	7,230	同上
(株)筑波銀行	28,000	7,084	同上
黒田精工(株)	40,750	6,846	同上
(株)りそなホールディングス	16,275	6,444	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツガミ	4,592,000	2,663,360	議決権行使権限を保有している。
昭栄(株)	399,300	300,273	同上
(株)アドバンテスト	40,400	60,519	同上
(株)ニコン	19,000	32,585	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,800	27,928	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式との合算は行っていない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	200,000	714,000	営業政策(取引関係円滑化等)のため
旭ダイヤモンド工業(株)	400,000	388,000	同上
日本精工(株)	296,900	189,125	同上
T P R(株)	100,000	136,700	同上
京セラ(株)	15,500	117,490	同上
太平洋セメント(株)	612,000	112,608	株式安定化政策のため
(株)山善	160,000	110,400	営業政策(取引関係円滑化等)のため
東京エレクトロン(株)	23,300	110,325	同上
T H K(株)	60,000	100,980	同上
東亜建設工業(株)	380,000	61,180	同上
(株)トミタ	120,669	54,301	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八千代銀行	18,500	37,629	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,000	32,960	同上
FORMFACTOR, INC	66,667	30,184	同上
旭硝子(株)	39,071	27,428	同上
ミクロン精密(株)	10,000	25,000	同上
大豊工業(株)	20,000	20,740	同上
(株)常陽銀行	48,510	18,385	同上
J Xホールディングス(株)	21,400	10,978	同上
英和(株)	29,040	10,367	同上
佐藤商事(株)	14,834	9,182	同上
(株)筑波銀行	28,000	8,120	同上
第一三共(株)	4,636	6,991	同上
黒田精工(株)	40,750	6,764	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツガミ	4,592,000	4,330,256	議決権行使権限を保有している。
昭栄(株)	399,300	134,963	同上
(株)アドバンテスト	40,400	52,681	同上
(株)ニコン	19,000	47,728	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,800	29,408	同上
沖電気工業(株)	51,000	6,375	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式との合算は行っていない。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務補助者の構成等
業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	志村 さやか	新日本有限責任監査法人	
	谷口 公一		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 7名 その他 2名

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応したフレキシブルな資本政策の遂行を可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,400		40,000	1,000
連結子会社	11,000		11,000	
計	52,400		51,000	1,000

【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社(米国支店)及び連結子会社ACCRETECH USA, INC並びに連結子会社ACCRETECH(EUROPE)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に対する報酬として、総額6,850千円を支払っている。なお、非監査業務に対する報酬はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社(米国支店)及び連結子会社ACCRETECH(EUROPE)GmbH並びにACCRETECH TAIWAN., LTDIは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に対する報酬として、総額9,804千円を支払っている。なお、非監査業務に対する報酬はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

国際財務報告基準(I F R S)への移行等に係る助言業務

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については特に定められたものはないが、会社の規模等から予定される監査日数、監査延べ人員数等の見積りを基礎とし、会社と監査法人協議の上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等主催の講習会への参加、会計専門誌の定期購読等を通じて、会計基準等の内容及びその変更について適時かつ正確に把握し、理解するような体制をとっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,222,951	16,480,711
受取手形及び売掛金	18,796,807	20,205,698 ⁴
商品及び製品	797,437	1,412,598
仕掛品	10,546,881	8,875,893
原材料及び貯蔵品	2,733,940	2,895,145
繰延税金資産	1,056,885	2,188,898
その他	910,974	556,892
貸倒引当金	245,688	187,938
流動資産合計	50,820,190	52,427,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,541,512	17,202,879
減価償却累計額	7,191,719	7,461,117
建物及び構築物(純額)	7,349,792 ²	9,741,761 ²
機械装置及び運搬具	5,667,820	6,080,017
減価償却累計額	4,480,100	4,461,581
機械装置及び運搬具(純額)	1,187,720	1,618,435
工具、器具及び備品	3,725,652	3,705,789
減価償却累計額	3,284,827	3,189,387
工具、器具及び備品(純額)	440,825	516,402
土地	5,510,246 ²	5,498,948 ²
リース資産	1,598,544	546,265
減価償却累計額	830,940	433,686
リース資産(純額)	767,604	112,578
建設仮勘定	1,725,459	270,184
有形固定資産合計	16,981,648	17,758,310
無形固定資産		
のれん	1,497,367	1,164,619
その他	428,079	229,611
無形固定資産合計	1,925,447	1,394,230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031,224 ¹	2,776,915 ¹
長期貸付金	97,342	113,364
繰延税金資産	3,860,082	2,345,965
その他	339,494 ¹	1,151,883 ¹
貸倒引当金	16,753	123,043
投資その他の資産合計	7,311,389	6,265,084
固定資産合計	26,218,484	25,417,625
資産合計	77,038,674	77,845,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,568,669	9,668,956 ⁴
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,484,000 ^{2, 3}	3,200,000 ^{2, 3}
リース債務	306,561	83,508
未払法人税等	521,257	353,761
繰延税金負債	66,882	88,022
賞与引当金	643,443	732,318
役員賞与引当金	5,500	5,500
事業整理損失引当金	12,043	-
その他	3,284,569	3,615,361
流動負債合計	21,192,927	19,047,428
固定負債		
社債	3,000,000	-
長期借入金	4,900,000 ^{2, 3}	3,700,000 ^{2, 3}
リース債務	495,024	37,605
退職給付引当金	2,403,779	1,624,401
役員退職慰労引当金	88,657	101,224
長期未払金	29,294	545,685
固定負債合計	10,916,755	6,008,917
負債合計	32,109,682	25,056,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,209,713	10,215,761
資本剰余金	21,227,370	21,233,374
利益剰余金	13,805,502	21,871,304
自己株式	108,276	108,426
株主資本合計	45,134,308	53,212,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,004	149,617
為替換算調整勘定	315,618	447,343
その他の包括利益累計額合計	332,622	596,960
新株予約権	127,306	174,123
純資産合計	44,928,992	52,789,177
負債純資産合計	77,038,674	77,845,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	49,676,141	57,727,293
売上原価	1, 3 34,207,147	1, 3 39,152,144
売上総利益	15,468,993	18,575,149
販売費及び一般管理費		
販売費	6,017,075	5,811,267
一般管理費	3 2,772,833	3 3,059,475
販売費及び一般管理費合計	2 8,789,909	2 8,870,743
営業利益	6,679,084	9,704,405
営業外収益		
受取利息	5,423	15,452
受取配当金	49,458	62,275
償却債権取立益	-	271,294
その他	207,612	154,069
営業外収益合計	262,493	503,092
営業外費用		
支払利息	543,682	357,647
為替差損	323,618	-
リース解約損	-	370,999
固定資産除売却損	20,507	133,624
その他	22,900	44,200
営業外費用合計	910,709	906,472
経常利益	6,030,869	9,301,025
特別利益		
土地売却益	872,680	-
退職給付制度改定益	1,000	279,349
その他	75,291	9,885
特別利益合計	948,972	289,234
特別損失		
土地売却損	-	3,520
投資有価証券評価損	363,267	42,343
災害による損失	52,049	-
特別損失合計	415,316	45,863
税金等調整前当期純利益	6,564,525	9,544,396
法人税、住民税及び事業税	580,097	532,921
法人税等調整額	119,200	403,478
法人税等合計	460,897	936,400
少数株主損益調整前当期純利益	6,103,627	8,607,996
当期純利益	6,103,627	8,607,996

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,103,627	8,607,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,554	132,613
為替換算調整勘定	110,834	114,148
その他の包括利益合計	66,719	246,761
包括利益	6,170,347	8,361,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,170,347	8,361,234
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,198,514	10,209,713
当期変動額		
新株の発行	11,198	6,048
当期変動額合計	11,198	6,048
当期末残高	10,209,713	10,215,761
資本剰余金		
当期首残高	21,216,175	21,227,370
当期変動額		
新株の発行	11,195	6,047
自己株式の処分	-	42
当期変動額合計	11,195	6,004
当期末残高	21,227,370	21,233,374
利益剰余金		
当期首残高	7,987,757	13,805,502
当期変動額		
剰余金の配当	206,069	535,862
当期純利益	6,103,627	8,607,996
自己株式の処分	-	7
連結範囲の変動	79,813	6,324
当期変動額合計	5,817,744	8,065,802
当期末残高	13,805,502	21,871,304
自己株式		
当期首残高	107,750	108,276
当期変動額		
自己株式の取得	526	237
自己株式の処分	-	87
当期変動額合計	526	149
当期末残高	108,276	108,426
株主資本合計		
当期首残高	39,294,697	45,134,308
当期変動額		
新株の発行	22,393	12,096
剰余金の配当	206,069	535,862
当期純利益	6,103,627	8,607,996
自己株式の取得	526	237
自己株式の処分	-	37
連結範囲の変動	79,813	6,324
当期変動額合計	5,839,611	8,077,706
当期末残高	45,134,308	53,212,014

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,558	17,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,554	132,613
当期変動額合計	177,554	132,613
当期末残高	17,004	149,617
為替換算調整勘定		
当期首残高	195,891	315,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,727	131,725
当期変動額合計	119,727	131,725
当期末残高	315,618	447,343
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,449	332,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,827	264,338
当期変動額合計	57,827	264,338
当期末残高	332,622	596,960
新株予約権		
当期首残高	146,184	127,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,877	46,817
当期変動額合計	18,877	46,817
当期末残高	127,306	174,123
純資産合計		
当期首残高	39,050,431	44,928,992
当期変動額		
新株の発行	22,393	12,096
剰余金の配当	206,069	535,862
当期純利益	6,103,627	8,607,996
自己株式の取得	526	237
自己株式の処分	-	37
連結範囲の変動	79,813	6,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,949	217,521
当期変動額合計	5,878,560	7,860,185
当期末残高	44,928,992	52,789,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,564,525	9,544,396
減価償却費	1,789,201	1,985,718
のれん償却額	332,748	332,748
株式報酬費用	3,569	59,463
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,522	779,378
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,786	12,567
貸倒引当金の増減額（ は減少）	592,489	48,842
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	77,032	12,043
受取利息及び受取配当金	54,881	77,728
支払利息	543,682	357,647
新株予約権戻入益	62	554
有形固定資産除売却損益（ は益）	20,507	133,624
リース解約損	-	370,999
土地売却損益（ は益）	872,680	3,520
投資有価証券売却損益（ は益）	75,229	-
投資有価証券評価損益（ は益）	363,267	42,343
売上債権の増減額（ は増加）	3,819,962	1,471,282
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,438,991	625,933
仕入債務の増減額（ は減少）	3,457,363	1,837,507
その他	1,851,955	469,310
小計	8,010,229	9,808,621
利息及び配当金の受取額	54,881	77,728
利息の支払額	562,519	370,753
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	67,000	601,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,569,592	8,914,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,000	40,520
定期預金の払戻による収入	38,000	40,520
有形固定資産の取得による支出	174,902	3,124,458
有形固定資産の売却による収入	986,821	16,961
無形固定資産の取得による支出	98,224	82,073
投資有価証券の取得による支出	2,441	2,727
投資有価証券の売却による収入	390,028	1,030
子会社株式の取得による支出	14,950	7,692
子会社出資金の取得による支出	8,293	52,309
貸付けによる支出	51,950	54,080
貸付金の回収による収入	3,323	6,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,029,410	3,298,371

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	3,888,000	3,484,000
社債の償還による支出	-	3,000,000
リース債務の返済による支出	304,746	307,359
ストックオプションの行使による収入	8	4
配当金の支払額	206,069	535,862
その他	526	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,399,333	5,327,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,595	79,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,054,073	209,270
現金及び現金同等物の期首残高	12,027,368	16,194,951
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,509	48,488
現金及び現金同等物の期末残高	16,194,951	16,452,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社(10社)
- (株)東精エンジニアリング
 - (株)トーセーシステムズ
 - (株)アクレーテク・クリエイト
 - (株)東精ボックス
 - (株)アクレーテク・ファイナンス
 - ACCRETECH (EUROPE) GmbH
 - ACCRETECH KOREA CO.,LTD
 - 東精精密設備(上海)有限公司
 - 東精計量儀(平湖)有限公司
 - ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD

前連結会計年度まで非連結子会社であったACCRETECH TAIWAN CO.,LTDについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

なお、ACCRETECH USA, INCについては、平成23年9月30日に清算手続きを結了したが、同日(平成23年9月30日)までの損益計算書を連結している。

- (2) 非連結子会社の名称等
- ACCRETECH AMERICA INC
 - ACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHD
 - ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD
 - ACCRETECH (ISRAEL) LTD
 - TOKYO SEIMITSU (THAILAND) CO.,LTD
 - TOSEI AMERICA, INC
 - TOSEI KOREA CO.,LTD
 - TOSEI TAIWAN CO.,LTD
 - TOSEI (THAILAND) CO.,LTD
 - TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED
 - PT TOSEI INDONESIA
 - TOSEI ENGINEERING MALAYSIA SDN BHD
 - TOSEI MEXICO S.A.DE.C.V
 - 東精精密設備(平湖)有限公司
 - ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO.,LTD

連結の範囲から除いた理由は、上記15社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東精精密設備(上海)有限公司及び東精計量儀(平湖)有限公司の期末決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、両社の期末決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(ロ)デリバティブ

時価法によっている。

(ハ)たな卸資産

親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材料及び貯蔵品については主として先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であるが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。

また、在外連結子会社においては定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。また、その他の無形固定資産についても定額法によっている。

(八)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。

(ハ)役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。

(追加情報)

親会社は、平成23年10月2日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へそれぞれ移行している。また、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

なお、本制度変更に伴い、当連結会計年度において退職給付制度改定益279,349千円を特別利益として計上している。

(ホ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

適用要件を満たしている場合は、金利スワップについて特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(10年)で償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用している。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において区分掲記した「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度は「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「貸倒引当金戻入額」として表示した71,616千円及び「営業外収益」の「その他」として表示した135,995千円は「営業外収益」の「その他」207,612千円として組み替えている。

2 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示した43,408千円は、「固定資産除売却損」20,507千円及び「営業外費用」の「その他」22,900千円として組み替えている。

3 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「退職給付制度改定益」は、当連結会計年度は「特別利益」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」として表示した76,292千円は、「退職給付制度改定益」1,000千円及び「特別利益」の「その他」75,291千円として組み替えている。

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	251,093千円	170,042千円
その他の投資その他の資産(出資金)	21,169千円	73,479千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,355,150千円	6,570,559千円
土地	4,457,867千円	4,446,569千円
計	8,813,017千円	11,017,129千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	7,700,000千円	4,700,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000,000千円)	(2,600,000千円)

3 財務制限条項

当社は株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事とするシンジケートローン契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。なお、シンジケートローン契約による借入残高は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	7,700,000千円	4,700,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000,000千円)	(2,600,000千円)

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		177,535千円
支払手形		159,697千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	1,360千円	143,504千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費		
従業員給料手当	1,401,534千円	1,554,914千円
販売促進費	489,584千円	919,925千円
賞与引当金繰入額	89,001千円	79,709千円
貸倒引当金繰入額	49,828千円	33,123千円
退職給付引当金繰入額	54,509千円	25,359千円
一般管理費		
試験研究費	1,234,086千円	1,151,344千円
従業員給料手当	368,471千円	442,319千円
のれん償却額	332,748千円	332,748千円
賞与引当金繰入額	23,645千円	32,023千円
退職給付引当金繰入額	30,239千円	13,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,964千円	12,567千円
役員賞与引当金繰入額	5,500千円	5,500千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	3,187,061千円	3,544,738千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	174,956千円
組替調整額	42,343千円
税効果調整前	132,613千円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	132,613千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	114,148千円
組替調整額	
税効果調整前	114,148千円
税効果額	
為替換算調整勘定	114,148千円
その他の包括利益合計	246,761千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,241,081	8,400		41,249,481

(注) 増加数8,400株は、ストック・オプションの新株予約権の権利行使によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,599	419		32,018

(注) 増加数419株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成18年発行)					6,762	
	第6回新株予約権 (ストック・オプション) (平成19年発行)					6,325	
	第7回新株予約権 (ストック・オプション) (平成20年発行)					14,922	
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					49,934	
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					49,361	
合計						127,306	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	206,069	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,087	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,249,481	4,500		41,253,981

(注) 増加数4,500株は、ストック・オプションの新株予約権の権利行使によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,018	155	26	32,147

(注) 1 増加数155株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数26株は、単元未満株式の売渡によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成18年発行)					6,762	
	第6回新株予約権 (ストック・オプション) (平成19年発行)					5,938	
	第7回新株予約権 (ストック・オプション) (平成20年発行)					14,755	
	第8回新株予約権 (ストック・オプション) (平成23年発行)					12,097	
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					43,507	
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					43,696	
	2011年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					47,366	
合計						174,123	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,087	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	329,775	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	329,774	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,222,951千円	16,480,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000千円	28,000千円
現金及び現金同等物	16,194,951千円	16,452,711千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、半導体製造装置関連事業における生産設備(機械及び装置)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	17,900千円	44,122千円
1年超	19,941千円	73,203千円
合計	37,841千円	117,326千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は主に銀行借入により調達している。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されている。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形、買掛金等の営業債務は、1年以内に支払期日の到来するものがほとんどである。借入金、リース債務等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は借入金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ方針、有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で、主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めている。連結子会社についても当社と同様の管理を行なっている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行なっている。また、借入金の支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、経理室が取引実行部署、経営支援室がリスク管理部署となっている。経理室は金利情勢、為替相場動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた上位決裁権限者の承認を受けることになっており、契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について定期的にリスク管理部署である経営支援室に報告することが定められている。経営支援室はその報告を受け、検討を加え、最終的に代表取締役役に報告するという形でリスク管理を行なっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っている。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行なっている。

なお、当社は安定的な資金調達を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事とするシンジケートローン契約を締結しているが、この契約には一定の財務制限条項が付されている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,222,951	16,222,951	
(2) 受取手形及び売掛金	18,796,807	18,796,807	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,534,842	2,534,842	
資産計	37,554,601	37,554,601	
(1) 支払手形及び買掛金	11,568,669	11,568,669	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 社債	3,000,000	3,094,131	94,131
(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	8,384,000	8,438,856	54,856
負債計	24,252,669	24,401,657	148,987
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,480,711	16,480,711	
(2) 受取手形及び売掛金	20,205,698	20,205,698	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,362,584	2,362,584	
資産計	39,048,993	39,048,993	
(1) 支払手形及び買掛金	9,668,956	9,668,956	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 社債			
(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,900,000	6,855,178	44,821
負債計	17,868,956	17,824,134	44,821
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 受取手形及び売掛金
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 投資有価証券
全て株式であり、時価は取引所等の価格によっている。なお、保有目的ごとの注記事項については「有価証券関係」に記載している。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 社債
当社の発行する社債(市場価格のないもの)の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率により、当該社債の残存期間にわたり割り引いた現在価値により算定している。
- (4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率により割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
投資有価証券(非上場株式)	496,381	414,331

上記については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローの見積りにも過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	16,216,334			
受取手形及び売掛金	18,796,807			
合計	35,013,141			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	16,464,099			
受取手形及び売掛金	20,205,698			
合計	36,669,798			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,205,294	723,266	482,027
小計	1,205,294	723,266	482,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,329,548	1,828,580	499,032
小計	1,329,548	1,828,580	499,032
合計	2,534,842	2,551,847	17,004

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,053,809	743,467	310,341
小計	1,053,809	743,467	310,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,308,774	1,768,733	459,959
小計	1,308,774	1,768,733	459,959
合計	2,362,584	2,512,201	149,617

2 減損処理を行なった有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資有価証券評価損	363,267	42,343

なお、「1 その他有価証券」表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額である。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年3月31日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	390,028	75,229	
合計	390,028	75,229	

当連結会計年度(自 平成23年3月31日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,030		
合計	1,030		

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,008,000	4,308,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金(1年内返済予定分を含む)の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,308,000	1,944,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金(1年内返済予定分を含む)の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部総合設立の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として総合設立の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部総合設立の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

なお、当社は平成23年10月2日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へそれぞれ移行している。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

厚生年金基金(提出会社分)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	156,307,164	145,552,868
年金財政計算上の給付債務の額	206,085,543	200,303,168
差引額	49,778,378	54,750,299

(2) 制度全体に占める当社の加入人員数割合

平成23年3月31日現在 2.076%

平成24年3月31日現在 2.316%

(3) 補足説明(上記(1)の差引額の内訳)

(単位：千円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
ア 基本金の額	9,173,963	16,190,898
イ 資産評価調整加算額	23,401,354	12,264,144
ウ 未償却過去勤務債務残高	17,203,061	26,295,257
差引額(ア - (イ + ウ))	49,778,378	54,750,299

厚生年金基金(連結子会社分)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
年金資産の額	55,331,211	53,274,638
年金財政計算上の給付債務の額	66,829,871	64,909,252
差引額	11,498,659	11,634,613

(2) 制度全体に占める連結子会社の加入人員数割合

平成23年 3月31日現在 2.727%

平成24年 3月31日現在 3.096%

(3) 補足説明(上記(1) の差引額の内訳)

(単位：千円)

	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
ア 基本金の額		291,345
イ 資産評価調整加算額		
ウ 未償却過去勤務債務残高	11,498,659	11,343,268
差引額(ア - (イ + ウ))	11,498,659	11,634,613

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
退職給付債務	5,314,286	3,604,608
年金資産(退職給付信託含む)	4,105,905	5,704,058
退職給付引当金	2,403,779	1,624,401
前払年金費用		702,277
差引(- - +)	1,195,398	3,021,574
(差引分内訳)		
未認識過去勤務債務		530,890
未認識数理計算上の差異	1,195,398	2,490,684
計(+)	1,195,398	3,021,574

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2 当連結会計年度における退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行及び適格退職年金制度の確定給付年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。

a 退職給付債務の減少	1,625,592千円
b 前払年金費用	587,462千円
c 過去勤務債務	558,831千円
d 数理計算差異	106,558千円
e 退職給付引当金の減少(a - (b + c + d))	585,855千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額893,969千円は5年間で移換の予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額680,194千円は「未払金」(流動負債の「その他」)に170,048千円、「長期未払金」(固定負債)に510,146千円計上している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	272,639	243,676
利息費用	88,742	73,140
期待運用収益	14,965	14,975
過去勤務債務の費用処理額		27,941
数理計算上の差異の費用処理額	21,640	97,287
小計(+ + + +)	368,056	176,612
確定拠出年金制度への掛金支払額		35,687
厚生年金基金への拠出額	223,124	278,820
合計(+ +)	591,180	491,120

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率及び期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価	販売費	一般管理費	合計
第7回新株予約権	2,043	575	951	3,569
合計	2,043	575	951	3,569

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価	販売費	一般管理費	合計
第8回新株予約権	4,799	2,009	5,287	12,097
2011年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)			47,366	47,366
合計	4,799	2,009	52,653	59,463

2 権利不行使による失効により利益に計上した金額及び科目名

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権戻入益(特別利益)	62	554

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) ストック・オプションの内容

前連結会計年度(平成23年3月31日)

第3回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	53
	子会社取締役	5
	子会社使用人	10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	200,000
付与日	平成16年9月22日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成16年9月22日から平成18年6月30日	
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日	

第4回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	11
	当社監査役	4
	当社使用人	273
	子会社取締役	16
	子会社使用人	3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	83,100
付与日	平成17年7月21日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成17年7月21日から平成19年6月30日	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日	

第5回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社監査役	5
	当社使用人	277
	子会社取締役	11
	子会社使用人	6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	80,500
付与日	平成18年7月25日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成20年7月25日	
権利行使期間	平成20年7月26日から平成25年6月30日	

第6回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社使用人	319
	子会社取締役	8
	子会社使用人	18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	81,100
付与日	平成19年7月19日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成19年7月19日から平成21年7月19日	
権利行使期間	平成21年7月20日から平成26年6月30日	

第7回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 301 子会社取締役 8 子会社使用人 15
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 75,500
付与日	平成20年9月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成20年9月25日から平成22年9月25日
権利行使期間	平成22年9月26日から平成27年6月30日

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	6
	当社使用人(役付執行役員)	12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	32,000
付与日	平成19年7月19日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	
権利行使期間	平成19年7月20日から平成39年7月19日	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

第4回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	11
	当社監査役	4
	当社使用人	273
	子会社取締役	16
	子会社使用人	3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	83,100
付与日	平成17年7月21日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成17年7月21日から平成19年6月30日	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日	

第5回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社監査役	5
	当社使用人	277
	子会社取締役	11
	子会社使用人	6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	80,500
付与日	平成18年7月25日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成20年7月25日	
権利行使期間	平成20年7月26日から平成25年6月30日	

第6回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社使用人	319
	子会社取締役	8
	子会社使用人	18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	81,100
付与日	平成19年7月19日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成19年7月19日から平成21年7月19日	
権利行使期間	平成21年7月20日から平成26年6月30日	

第7回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	7
	当社使用人	301
	子会社取締役	8
	子会社使用人	15
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	75,500
付与日	平成20年9月25日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成20年9月25日から平成22年9月25日	
権利行使期間	平成22年9月26日から平成27年6月30日	

第8回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	7
	当社使用人	191
	子会社取締役	10
	子会社使用人	72
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	62,400
付与日	平成23年7月12日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成23年7月12日から平成25年7月12日	
権利行使期間	平成25年7月13日から平成30年6月30日	

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 32,000
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成39年7月19日

2011年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33,100
付与日	平成23年7月12日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成23年7月13日から平成43年7月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末(株)						72,200
付与(株)						
失効(株)						500
権利確定(株)						71,700
未確定残(株)						
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	37,000	125,600	72,200	4,900	4,900	
権利確定(株)						71,700
権利行使(株)						
失効(株)	37,000	1,000	500			300
未行使残(株)		124,600	71,700	4,900	4,900	71,400

	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	18,000	12,500	14,800
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)	3,400	2,400	2,600
未確定残(株)	14,600	10,100	12,200
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	3,400	2,400	2,600
権利行使(株)	3,400	2,400	2,600
失効(株)			
未行使残(株)			

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末(株)						
付与(株)						62,400
失効(株)						400
権利確定(株)						
未確定残(株)						62,000
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	124,600	71,700	4,900	4,900	71,400	
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)	124,600	400		300	800	
未行使残(株)		71,300	4,900	4,600	70,600	

	2005年 6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2011年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	14,600	10,100	12,200	
付与(株)				33,100
失効(株)				
権利確定(株)	1,800	1,300	1,400	
未確定残(株)	12,800	8,800	10,800	33,100
権利確定後				
前連結会計年度末(株)				
権利確定(株)	1,800	1,300	1,400	
権利行使(株)	1,800	1,300	1,400	
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	3,309	4,728	5,813	4,603	1,525
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)			1,380	1,291	209

	2005年 6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,328	1,328	1,328
付与日における 公正な評価単価 (円)		4,944	4,046

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利行使価格 (円)	4,728	5,813	4,603	1,525	1,642
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)		1,380	1,291	209	541

	2005年 6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2011年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,252	1,252	1,252	
付与日における 公正な評価単価 (円)		4,944	4,046	1,431

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第8回 新株予約権	2011年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
株価変動性(年率)	48.097% (注) 1	45.571% (注) 2
予想残存期間	4.5年 (注) 3	10年 (注) 3
1株当たりの予想配当	10円 (注) 4	10円 (注) 4
無リスクの利子率(年率)	0.351% (注) 5	1.105% (注) 5

- (注) 1 過去4.5年の日次株価実績(平成19年1月12日から平成23年7月12日までの各取引日における終値)に基づき算出している。
- 2 過去10年の日次株価実績(平成13年7月12日から平成23年7月12日までの各取引日における終値)に基づき算出している。
- 3 付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっている。
- 4 付与日前過去1年間の配当実績(平成23年3月期中間配当金5円及び期末配当金5円)によっている。
- 5 予想残存期間に対応する国債利回りによっている。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,888,687	2,812,510
退職給付引当金	2,165,310	1,261,630
未払費用	373,630	288,890
たな卸資産	326,428	272,643
確定拠出年金制度移行に伴う未払金		258,050
賞与引当金	261,777	220,711
子会社投資に係る将来減算一時差異	1,219,892	37,203
貸倒引当金	1,066,301	26,769
その他	730,640	622,333
繰延税金資産小計	10,032,668	5,800,744
評価性引当額	4,372,753	553,649
繰延税金資産合計	5,659,915	5,247,095
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	578,685	506,865
在外子会社留保利益	118,574	191,114
その他	112,569	102,274
繰延税金負債合計	809,829	800,254
繰延税金資産の純額	4,850,085	4,446,841

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,056,885	2,188,898
固定資産 - 繰延税金資産	3,860,082	2,345,965
流動負債 - 繰延税金負債	66,882	88,022

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
評価性引当額の増減	29.88	29.89
連結納税適用による影響額	5.23	6.14
税率変更による影響額		4.00
のれん償却額	2.06	1.42
その他	0.62	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.02	9.81

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなった。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

なお、この税率変更により繰延税金資産の純額は352,386千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額は352,386千円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれが取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしている。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売している。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

半導体製造装置.....ウェーハプロローピングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置

計測機器.....三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,627,256	15,048,884	49,676,141		49,676,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	34,627,256	15,048,884	49,676,141		49,676,141
セグメント利益	3,828,732	2,850,352	6,679,084		6,679,084
セグメント資産	51,409,859	25,017,497	76,427,357	611,317	77,038,674
その他の項目					
減価償却費	1,284,470	504,731	1,789,201		1,789,201
のれんの償却額	78,839	253,909	332,748		332,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916,432	190,342	1,106,775		1,106,775

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,463,431	20,263,861	57,727,293		57,727,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	37,463,431	20,263,861	57,727,293		57,727,293
セグメント利益	5,297,021	4,407,383	9,704,405		9,704,405
セグメント資産	46,461,390	30,758,661	77,220,051	625,471	77,845,523
その他の項目					
減価償却費	1,414,473	571,245	1,985,718		1,985,718
のれんの償却額	74,725	258,022	332,748		332,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,337,520	479,038	2,816,558		2,816,558

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア				東南アジア	その他地域	合計
	台湾	韓国	その他	(計)			
21,100,823	5,648,285	5,542,422	4,914,856	16,105,564	6,592,149	5,877,604	49,676,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア				東南アジア	その他地域	合計
	中国	台湾	その他	(計)			
27,779,012	7,372,951	5,888,176	5,417,624	18,678,751	5,143,941	6,125,587	57,727,293

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	半導体製造装置	計測機器	計		
当期償却額	78,839	253,909	332,748		332,748
当期末残高	359,368	1,137,999	1,497,367		1,497,367

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	半導体製造装置	計測機器	計		
当期償却額	74,725	258,022	332,748		332,748
当期末残高	256,216	908,403	1,164,619		1,164,619

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086.96円	1,276.39円
1株当たり当期純利益金額	148.10円	208.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147.95円	208.54円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,103,627	8,607,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,103,627	8,607,996
普通株式の期中平均株式数(株)	41,214,192	41,219,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	40,436	58,277
(うち新株予約権)(株)	(40,436)	(58,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度 の新株予約権(株) 第3回 124,600 第4回 71,700 第5回 4,900 第6回 4,900 第7回 71,400	ストック・オプション制度 の新株予約権(株) 第4回 71,300 第5回 4,900 第6回 4,600 第7回 70,600 第8回 62,000

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,928,992	52,789,177
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(127,306)	(174,123)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,801,686	52,615,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	41,217,463	41,221,834

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用している。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、上記金額と同額である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京精密	第1回期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付)	平成21年 11月25日	3,000,000				
合計			3,000,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,300,000	0.82	
1年内返済予定の長期借入金	3,484,000	3,200,000	1.76	
1年内返済予定のリース債務	306,561	83,508	1.65	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	4,900,000	3,700,000	1.45	平成25年4月30日から 平成28年11月30日まで
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	495,024	37,605	1.64	平成25年4月30日から 平成28年7月31日まで
その他有利子負債				
合計	10,485,586	8,321,114		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,500,000	400,000	400,000	400,000
リース債務	34,610	1,270	1,300	424
合計	2,534,610	401,270	401,300	400,424

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特記事項なし。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,570,074	32,343,178	44,740,682	57,727,293
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	2,605,656	6,091,294	8,274,667	9,544,396
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	2,355,395	5,980,082	7,431,927	8,607,996
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.15	145.08	180.30	208.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	57.15	87.94	35.22	28.53

3 重要な訴訟事件等

特記事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,926,923	11,427,261
受取手形	1,877,532	4 2,815,728
売掛金	1 14,865,459	1 15,838,588
商品及び製品	681,946	1,129,253
仕掛品	8,891,088	7,355,744
原材料及び貯蔵品	1,883,321	1,660,621
前払費用	8,370	4,470
繰延税金資産	981,719	2,201,450
その他	1 1,601,571	1 1,210,525
貸倒引当金	176,628	94,994
流動資産合計	40,541,306	43,548,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,578,006	13,783,872
減価償却累計額	5,857,865	6,020,106
建物(純額)	2 5,720,140	2 7,763,765
構築物	499,248	558,403
減価償却累計額	327,861	337,110
構築物(純額)	2 171,387	2 221,293
機械及び装置	4,403,507	4,659,026
減価償却累計額	3,541,735	3,441,655
機械及び装置(純額)	861,772	1,217,370
車両運搬具	95,384	74,420
減価償却累計額	88,079	64,640
車両運搬具(純額)	7,305	9,779
工具、器具及び備品	2,992,625	2,885,600
減価償却累計額	2,645,980	2,505,654
工具、器具及び備品(純額)	346,645	379,946
土地	2 3,646,307	2 3,640,460
リース資産	1,596,477	542,775
減価償却累計額	829,557	431,841
リース資産(純額)	766,920	110,934
建設仮勘定	1,672,582	30,479
有形固定資産合計	13,193,060	13,374,031
無形固定資産		
特許権	1,649	771
ソフトウェア	329,145	124,854
その他	23,665	22,239
無形固定資産合計	354,459	147,865

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,779,131	2,606,872
関係会社株式	3,505,022	3,616,230
出資金	70,101	70,101
関係会社出資金	256,206	256,206
長期貸付金	60,000	80,000
従業員に対する長期貸付金	15,806	13,695
関係会社長期貸付金	2,582,080	53,200
破産更生債権等	4,639	55,366
繰延税金資産	3,789,793	2,299,845
前払年金費用	-	702,277
その他	149,131	148,787
貸倒引当金	2,492,830	95,440
投資その他の資産合計	10,719,082	9,807,143
固定資産合計	24,266,602	23,329,039
資産合計	64,807,908	66,877,689
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,370,313	1,088,783
買掛金	9,978,906	9,410,280
短期借入金	1,390,000	2,390,000
1年内返済予定の長期借入金	3,484,000	3,200,000
リース債務	306,148	82,863
未払金	764,968	1,505,055
未払費用	1,279,861	1,168,048
未払法人税等	149,987	67,571
前受金	125,552	154,917
預り金	70,290	88,365
前受収益	9,270	5,139
賞与引当金	441,372	447,840
事業整理損失引当金	12,043	-
設備関係支払手形	770,699	341,775
流動負債合計	20,153,415	19,950,638
固定負債		
社債	3,000,000	-
長期借入金	4,900,000	3,700,000
リース債務	494,581	36,506
退職給付引当金	1,760,881	1,017,559
長期未払金	29,294	539,440
固定負債合計	10,184,756	5,293,506
負債合計	30,338,172	25,244,144

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,209,713	10,215,761
資本剰余金		
資本準備金	17,581,839	17,587,886
その他資本剰余金	42	-
資本剰余金合計	17,581,882	17,587,886
利益剰余金		
利益準備金	728,554	728,554
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	947,562	8,185,263
利益剰余金合計	6,676,116	13,913,817
自己株式	108,276	108,426
株主資本合計	34,359,435	41,609,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,004	149,617
評価・換算差額等合計	17,004	149,617
新株予約権	127,306	174,123
純資産合計	34,469,736	41,633,545
負債純資産合計	64,807,908	66,877,689

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	43,070,304	50,018,868
商品売上高	303,155	297,938
売上高合計	43,373,460	50,316,806
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	776,554	679,856
当期製品製造原価	⁴ 31,486,956	⁴ 36,809,448
合計	32,263,511	37,489,304
他勘定振替高	² 64,097	² 247,232
製品期末たな卸高	679,856	1,127,270
製品売上原価	31,519,557	36,114,802
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,518	2,090
当期商品仕入高	304,225	277,611
合計	308,744	279,701
商品期末たな卸高	2,090	1,983
商品売上原価	306,654	277,718
売上原価合計	¹ 31,826,211	¹ 36,392,520
売上総利益	11,547,248	13,924,285
販売費及び一般管理費		
販売費	5,131,256	4,816,042
一般管理費	⁴ 1,954,866	⁴ 2,150,783
販売費及び一般管理費合計	³ 7,086,122	³ 6,966,825
営業利益	4,461,125	6,957,460
営業外収益		
受取利息	4,938	6,347
受取配当金	⁵ 548,723	⁵ 723,739
償却債権取立益	-	271,294
その他	104,076	66,891
営業外収益合計	657,738	1,068,273
営業外費用		
支払利息	248,091	165,645
社債利息	292,500	191,126
為替差損	229,069	-
リース解約損	-	370,999
固定資産除売却損	9,367	127,320
その他	7,301	3,559
営業外費用合計	786,330	858,651
経常利益	4,332,533	7,167,082

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
土地売却益	872,680	-
子会社清算益	-	123,632
退職給付制度改定益	-	279,349
その他	75,291	9,885
特別利益合計	947,972	412,867
特別損失		
土地売却損	-	1,802
投資有価証券評価損	363,267	42,343
災害による損失	52,049	-
貸倒引当金繰入額	152,618	-
特別損失合計	567,934	44,145
税引前当期純利益	4,712,570	7,535,804
法人税、住民税及び事業税	514,460	507,725
法人税等調整額	342,652	269,958
法人税等合計	857,113	237,766
当期純利益	5,569,684	7,773,571

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	21,714,335	65.5	23,857,743	65.8
2 労務費		3,907,498	11.8	4,568,205	12.6
3 経費		7,515,229	22.7	7,824,284	21.6
当期総製造費用		33,137,062	100.0	36,250,234	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,159,434		8,891,088	
期首ソフトウェア戻入高		388,708		217,096	
合計		41,685,205		45,358,418	
期末仕掛品たな卸高		8,891,088		7,355,744	
期末ソフトウェア振替高		217,096		2,274	
他勘定振替高		2	1,090,064		1,190,951
当期製品製造原価	31,486,956			36,809,448	

(注)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 経費に含まれる外注加工費	3,475,334	3,662,269
2 他勘定振替高の内訳		
部品売却	3,908	1,509
固定資産	18,410	10,063
販売費及び一般管理費	1,067,746	1,179,377
合計	1,090,064	1,190,951

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,198,514	10,209,713
当期変動額		
新株の発行	11,198	6,048
当期変動額合計	11,198	6,048
当期末残高	10,209,713	10,215,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,570,644	17,581,839
当期変動額		
新株の発行	11,195	6,047
当期変動額合計	11,195	6,047
当期末残高	17,581,839	17,587,886
その他資本剰余金		
当期首残高	42	42
当期変動額		
自己株式の処分	-	42
当期変動額合計	-	42
当期末残高	42	-
資本剰余金合計		
当期首残高	17,570,686	17,581,882
当期変動額		
新株の発行	11,195	6,047
自己株式の処分	-	42
当期変動額合計	11,195	6,004
当期末残高	17,581,882	17,587,886
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	728,554	728,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	728,554	728,554
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,416,052	947,562
当期変動額		
剰余金の配当	206,069	535,862
当期純利益	5,569,684	7,773,571
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	5,363,614	7,237,700
当期末残高	947,562	8,185,263
利益剰余金合計		
当期首残高	1,312,501	6,676,116
当期変動額		
剰余金の配当	206,069	535,862
当期純利益	5,569,684	7,773,571
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	5,363,614	7,237,700
当期末残高	6,676,116	13,913,817
自己株式		
当期首残高	107,750	108,276
当期変動額		
自己株式の取得	526	237
自己株式の処分	-	87
当期変動額合計	526	149
当期末残高	108,276	108,426
株主資本合計		
当期首残高	28,973,953	34,359,435
当期変動額		
新株の発行	22,393	12,096
剰余金の配当	206,069	535,862
当期純利益	5,569,684	7,773,571
自己株式の取得	526	237
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	5,385,481	7,249,604
当期末残高	34,359,435	41,609,039

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,558	17,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,554	132,613
当期変動額合計	177,554	132,613
当期末残高	17,004	149,617
評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,558	17,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,554	132,613
当期変動額合計	177,554	132,613
当期末残高	17,004	149,617
新株予約権		
当期首残高	146,184	127,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,877	46,817
当期変動額合計	18,877	46,817
当期末残高	127,306	174,123
純資産合計		
当期首残高	28,925,578	34,469,736
当期変動額		
新株の発行	22,393	12,096
剰余金の配当	206,069	535,862
当期純利益	5,569,684	7,773,571
自己株式の取得	526	237
自己株式の処分	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,676	85,796
当期変動額合計	5,544,157	7,163,808
当期末残高	34,469,736	41,633,545

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年～50年

機械装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっている。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

(ハ)その他の無形固定資産

定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。なお、前事業年度及び当事業年度における計上額は無い。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

(追加情報)

平成23年10月2日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へそれぞれ移行している。また、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

なお、本制度変更に伴い、当事業年度において退職給付制度改定益279,349千円を特別利益として計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

適用要件を満たしている場合は、金利スワップについて特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用している。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記した「未収入金」は、当事業年度は資産の総額の100分の1以下となったため「流動資産」の「その他」に含めて表示した。また、前事業年度において区分掲記した「未収消費税等」は、当事業年度は金額的重要性が乏しくなったため「流動資産」の「その他」に含めて表示した。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「未収入金」として表示した661,935千円、「未収消費税等」として表示した555,950千円及び「流動資産」の「その他」として表示した383,686千円は、「流動資産」の「その他」1,601,571千円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損」は、当事業年度は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示した16,669千円は、「固定資産除売却損」9,367千円及び「営業外費用」の「その他」7,301千円として組み替えている。

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	765,943千円	2,458,474千円
その他の流動資産 (未収入金、立替金及び短期貸付金)	826,514千円	811,828千円
買掛金	1,910,945千円	2,770,855千円
短期借入金		1,090,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,140,170千円	6,301,582千円
構築物	92,576千円	152,557千円
土地	3,442,796千円	3,436,949千円
計	7,675,542千円	9,891,088千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	7,700,000千円	4,700,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000,000千円)	(2,600,000千円)

3 財務制限条項

当社は株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事とするシンジケートローン契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。なお、シンジケートローン契約による借入残高は以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	7,700,000千円	4,700,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000,000千円)	(2,600,000千円)

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		123,442千円
支払手形		159,697千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,360千円	143,504千円

2 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産	43,533千円	165,454千円
販売費及び一般管理費	20,563千円	81,777千円
合計	64,097千円	247,232千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費		
販売手数料	1,557,327千円	1,422,333千円
販売促進費	489,498千円	919,673千円
従業員給料手当	778,748千円	855,532千円
減価償却費	88,250千円	62,866千円
賞与引当金繰入額	77,417千円	61,887千円
退職給付引当金繰入額	51,663千円	18,793千円
貸倒引当金繰入額	57,651千円	12,173千円
一般管理費		
試験研究費	1,234,086千円	1,150,955千円
従業員給料手当	160,876千円	209,191千円
賞与引当金繰入額	19,783千円	26,082千円
退職給付引当金繰入額	29,290千円	10,990千円
減価償却費	4,478千円	6,026千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	3,187,061千円	3,544,350千円

5 関係会社との取引により発生した収益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	499,265千円	661,464千円

6 子会社清算益

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

子会社清算益は、ACCRETECH USA, INCの清算手続きの終了に伴うものである。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,599	419		32,018

(注) 増加数419株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,018	155	26	32,147

(注) 1 増加数155株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数26株は、単元未満株式の売渡によるものである。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、半導体製造装置関連事業における生産設備(機械及び装置)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	17,900千円	13,874千円
1年超	19,941千円	52,979千円
合計	37,841千円	66,853千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	3,505,022	3,616,230

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,880,884	2,812,510
退職給付引当金	1,904,743	1,184,462
未払費用	373,630	288,846
たな卸資産	307,400	262,111
確定拠出年金制度移行に伴う未払金		254,511
賞与引当金	179,594	170,223
退職給付信託運用損益	101,491	105,329
投資有価証券評価損	117,716	103,106
その他	2,459,735	346,812
繰延税金資産小計	9,325,195	5,527,915
評価性引当額	3,974,997	519,754
繰延税金資産合計	5,350,198	5,008,161
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	578,685	506,865
繰延税金負債合計	578,685	506,865
繰延税金資産の純額	4,771,513	4,501,296

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	981,719	2,201,450
固定資産 - 繰延税金資産	3,789,793	2,299,845

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
評価性引当額の増減	41.62	38.07
連結納税適用による影響額	13.61	7.78
税率変更による影響額		4.53
受取配当金等の永久差異項目	4.62	3.80
その他	0.97	1.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.19	3.16

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなった。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

なお、この税率変更により繰延税金資産の純額は341,084千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額は341,084千円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	833.20円	1,005.76円
1株当たり当期純利益金額	135.14円	188.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.01円	188.32円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,569,684	7,773,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,569,684	7,773,571
普通株式の期中平均株式数(株)	41,214,192	41,219,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	40,436	58,277
(うち新株予約権)(株)	(40,436)	(58,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度 の新株予約権(株) 第3回 124,600 第4回 71,700 第5回 4,900 第6回 4,900 第7回 71,400	ストック・オプション制度 の新株予約権(株) 第4回 71,300 第5回 4,900 第6回 4,600 第7回 70,600 第8回 62,000

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,469,736	41,633,545
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(127,306)	(174,123)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,342,430	41,459,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	41,217,463	41,221,834

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用している。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、上記金額と同額である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	200,000	714,000
旭ダイヤモンド工業(株)	400,000	388,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	242,850		
日本精工(株)	296,900	189,125		
T P R (株)	100,000	136,700		
京セラ(株)	15,500	117,490		
太平洋セメント(株)	612,000	112,608		
(株)山善	160,000	110,400		
東京エレクトロン(株)	23,300	110,325		
T H K (株)	60,000	100,980		
その他29銘柄	962,332	384,393		
小計	3,330,032	2,606,872		
計	3,330,032	2,606,872		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,578,006	2,634,066	428,200	13,783,872	6,020,106	526,640	7,763,765
構築物	499,248	94,584	35,430	558,403	337,110	33,897	221,293
機械及び装置	4,403,507	804,996	549,477	4,659,026	3,441,655	396,659	1,217,370
車両運搬具	95,384	6,710	27,675	74,420	64,640	3,438	9,779
工具、器具及び 備品	2,992,625	200,195	307,220	2,885,600	2,505,654	156,959	379,946
土地	3,646,307		5,846	3,640,460			3,640,460
リース資産	1,596,477	4,830	1,058,531	542,775	431,841	301,071	110,934
建設仮勘定	1,672,582	1,859,409	3,501,511	30,479			30,479
有形固定資産計	26,484,140	5,604,793	5,913,893	26,175,040	12,801,009	1,418,668	13,374,031
無形固定資産							
特許権	7,869		1,700	6,169	5,398	877	771
ソフトウェア (市場販売用)	430,757		344,320	86,437	84,162	214,821	2,274
ソフトウェア (自社利用)	313,479	67,269	126,036	254,712	132,132	56,739	122,579
その他	35,607		110	35,496	13,256	1,425	22,239
無形固定資産計	787,713	67,269	472,167	382,815	234,950	273,864	147,865
投資その他の資産							
その他	915			915	490	183	424
投資その他の資産計	915			915	490	183	424

- (注) 1 「建物」の「当期増加額」の主なものは、「八王子第5工場」2,313,803千円である。
- 2 「機械装置」の「当期増加額」の主なものは、「超精密平面門型研削盤」375,500千円及び「精密平面成形研削盤」124,000千円である。
- 3 「リース資産」の「当期減少額」の主なものは、「外観検査装置」1,054,731千円である。
- 4 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、「八王子第5工場」の建設代金852,521千円及び「超精密平面門型研削盤」375,500千円である。
- 5 「投資その他の資産」の「その他」は、法人税法上の繰延資産であり、各々の契約期間等に基づき毎期均等額の償却をしている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,669,458	182,270	2,487,080	174,214	190,435
賞与引当金	441,372	447,840	441,372		447,840
事業整理損失引当金	12,043		2,712	9,330	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、損失見込額と実際発生額との差額戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,042
預金	
当座預金	10,288,488
普通預金	947,731
通知預金	175,000
計	11,411,219
合計	11,427,261

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	441,901
サンコー商事(株)	304,179
三栄商事(株)	257,227
新日本電工(株)	244,671
(株)トミタ	180,581
その他	1,387,165
合計	2,815,728

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	568,242
" 5月	918,403
" 6月	454,374
" 7月	821,855
" 8月	44,840
" 9月以降	8,010
合計	2,815,728

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD	1,627,823
日本サムスン(株)	1,344,767
(株)東芝(セミコンダクター & ストレージ社)	1,140,958
FLASH PARTNERS 有限会社	827,673
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	645,419
その他	10,251,945
合計	15,838,588

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(イ) + (二)}{2}$ $\frac{(ハ)}{(イ) + (ロ)}$ 366
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)		
14,865,459	51,558,564	50,585,435	15,838,588	76.2	109

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
半導体製造装置関連	1,983
計	1,983
製品	
半導体製造装置関連	849,389
計測機器関連	277,880
計	1,127,270
合計	1,129,253

(e) 仕掛品

機種	金額(千円)
半導体製造装置関連	5,768,815
計測機器関連	1,586,928
合計	7,355,744

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	27,325
鋳物	6,262
部品	1,615,660
計	1,649,248
貯蔵品	
補助材料	11,372
計	11,372
合計	1,660,621

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	3,060,599
ACCURETECH TAIWAN CO.,LTD	192,258
ACCURETECH KOREA CO.,LTD	131,825
(株)トーセーシステムズ	108,704
(株)アクレーテック・ファイナンス	50,000
その他7銘柄	72,843
合計	3,616,230

B 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キーエンス	119,688
(株)メイコー	107,997
北進産業(株)	95,218
(株)栄製作所	92,472
京セラ(株)	72,186
その他	601,219
合計	1,088,783

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	227,947
” 5月	370,611
” 6月	76,996
” 7月	332,648
” 8月	64,183
” 9月	16,396
合計	1,088,783

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	2,645,926
浜松ホトニクス(株)	456,683
住電トミタ商事(株)	211,749
T H K(株)	183,574
(株)ワイ・デー・ケー	177,299
その他	5,735,046
合計	9,410,280

(c) 設備建設支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友重機械ファインテック㈱	341,775
合計	341,775

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年5月	341,775
合計	341,775

(d) 長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,560,000
(株)三井住友銀行	780,000
みずほ信託銀行㈱	330,000
(株)三菱東京UFJ銀行	330,000
(株)常陽銀行	169,600
(株)筑波銀行	169,600
日本生命保険(相)	169,600
その他	191,200
合計	3,700,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

重要な訴訟事件等

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.accretech.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 「単元未満株式についての権利」に関する定款での定めは以下のとおりである。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 2 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
 - 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 4 次条(定款第10条単元未満株式の売渡請求)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第89期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| 第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 第89期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年7月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京精密の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京精密が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志村 さやか
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 公一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。